

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年9月29日
【事業年度】 第14期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
【会社名】 株式会社デジタルガレージ
【英訳名】 Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】 03(5465)7747 (代表)

(注) 平成21年12月下旬に本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

なお、移転先での電話番号につきましては、手続き中のため記載しておりません。

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 櫻井光太
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】 03(5465)7747 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 櫻井光太
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年6月	第11期 平成18年6月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月
売上高 (千円)	7,846,467	12,476,240	17,338,744	39,582,609	34,499,015
経常利益又は 経常損失() (千円)	108,532	1,505,034	2,475,808	375,001	537,580
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	633,235	338,501	588,633	2,430,663	5,450,893
純資産額 (千円)	6,683,788	10,668,036	11,743,684	9,716,854	11,989,130
総資産額 (千円)	24,259,792	27,774,372	42,407,669	40,057,499	30,275,374
1株当たり純資産額 (円)	85,031.47	91,745.46	46,090.88	30,066.49	64,945.83
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	8,423.84	4,294.73	3,724.33	15,281.86	30,873.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,763.52	3,971.69	3,666.18		30,859.14
自己資本比率 (%)	27.6	26.1	17.2	12.0	39.6
自己資本利益率 (%)	13.6	4.9	8.1	40.2	65.0
株価収益率 (倍)	51.8	107.34	41.9		2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,295,197	1,898,215	779,065	1,049,211	1,963,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,735	3,305,766	3,355,538	486,273	7,346,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,881	2,806,777	203,196	1,592	5,152,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,072,088	7,471,888	11,509,880	10,951,418	15,100,424
従業員数 (名)	247	283	718	753	256
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(28)	(35)	(41)	(6)

- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 株価収益率については、第13期は当期純損失であるため、算定しておりません。
- ㈱創芸(現 ㈱D Gコミュニケーションズ)は平成19年4月に株式取得により、当社の連結子会社となりました。同社の決算日は3月31日でありますので、平成19年6月期においては、同社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。また、平成19年6月期の従業員数には313名を加えております。
- 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 当社の連結子会社でありました㈱D Gコミュニケーションズ(旧 ㈱創芸)及び㈱カカコム等が、当社の保有株式の譲渡により連結の範囲から除外されたため、平成21年6月期より従業員数が減少しております。また、これに伴い総資産額も減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年6月	第11期 平成18年6月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月
売上高 (千円)	1,916,348	640,178	279,176	290,930	5,440,421
経常利益又は 経常損失() (千円)	390,157	303,893	653,106	781,581	1,079,299
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	67,573	156,260	208,952	1,228,493	5,063,598
資本金 (千円)	1,769,763	1,798,006	1,809,412	1,831,833	1,835,604
発行済株式総数 (株)	78,608.23	79,008.23	158,282.00	159,358.00	185,886.00
純資産額 (千円)	3,953,795	3,817,186	4,032,187	2,750,045	11,533,693
総資産額 (千円)	10,236,221	13,922,934	12,925,243	11,776,438	30,201,468
1株当たり純資産額 (円)	50,300.38	48,316.86	25,456.10	17,232.56	62,478.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	10,000 (5,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	898.92	1,982.56	1,322.05	7,723.68	28,679.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	831.95		1,307.50		28,676.98
自己資本比率 (%)	38.6	27.4	31.2	23.3	38.2
自己資本利益率 (%)	2.0	4.0	5.3	36.3	70.9
株価収益率 (倍)	485.0		118.0		2.9
配当性向 (%)					34.9
従業員数 (名)	55	17	19	29	226

- 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期及び第13期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 株価収益率については、第11期及び第13期は当期純損失であるため、算定しておりません。
- 4 当社は平成18年1月に純粋持ち株会社に移行しており、子会社への出向により従業員数が減少しております。また、これに伴い売上高が減少しております。
- 5 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 6 当社は平成20年10月27日を合併期日とし、当社を存続会社とする(株)DGソリューションズ、(株)ディー・アンド・アイボックス、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティング及び(株)イーコンテキストとの吸収合併を行ったため、平成21年6月期より従業員数が増加しております。また、これに伴い売上高、総資産額等が増加しております。
- 7 第14期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当5,000円を含んでおります。

2【沿革】

- 平成7年8月 インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として㈱デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤稜一)を設立。
- 平成8年10月 米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
- 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱を、㈱博報堂、㈱旭通信社(現 ㈱アサツー ディ・ケイ)、㈱読売広告社、㈱I & S(現 ㈱I & S B B D O)と共同出資にて設立。
- 平成9年5月 ㈱フロムガレージ、㈱スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
- 平成11年4月 ㈱イーコマース総合研究所を、㈱コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
- 平成11年6月 インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
- 平成11年6月 ㈱イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成11年6月 ㈱クリエイティブガレージ(後の㈱ディーエス・インタラクティブ、現 ㈱Xenlon)の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成12年5月 eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、㈱イーコンテキストを、㈱ローソン、㈱東洋情報システム(現 T I S ㈱)、三菱商事㈱と共同出資にて設立。
- 平成12年10月 eコマース・ギフト事業の会社として、㈱ギフトポートを、㈱シャディと共同出資にて設立。
- 平成12年12月 店頭市場に株式を上場。
- 平成14年6月 ㈱カカコム株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
- 平成14年12月 ㈱ギフトポートを清算。
- 平成15年1月 ㈱イーコンテキストの第三者割当増資を引受け連結子会社とする。
- 平成15年2月 クリエイティブ制作を担当する連結子会社㈱クリエイティブガレージを設立。
- 平成15年5月 ㈱ディーエス・インタラクティブ(現 ㈱Xenlon)の全株式を譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成16年2月 携帯電話を主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業を担当する連結子会社の㈱D Gモバイルを設立。
- 平成16年6月 ㈱イーコマース総合研究所の株式全てを譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成16年12月 アイベックス・アンド・リムズ㈱の株式を株式交換により取得し、連結子会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 ブログ検索サイトを運営する連結子会社㈱テクノラティージャパンを設立。
- 平成17年1月 フォトラベル㈱の株式を連結子会社㈱カカコムが株式交換等により取得し、連結子会社とする。
- 平成17年7月 インキュベーション事業を担当する連結子会社㈱D Gインキュベーション(現 I T I ㈱)を設立。
- 平成17年9月 投資事業組合財産の管理運営業務を行う連結子会社㈱D G & パートナーズを、㈱D Gインキュベーション(現 I T I ㈱)と日本アジア投資㈱の共同出資にて設立。
- 平成17年11月 情報共有サイト「PingKing」を運営する連結子会社㈱WEB2.0を、ぴあ㈱、㈱カカコムとの共同出資にて設立。
- 平成18年1月 ソリューション事業を連結子会社㈱D Gソリューションズに、インキュベーション事業を連結子会社㈱D Gインキュベーション(現 I T I ㈱)に承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社に移行。
- 平成18年1月 不動産に関する管理運営・投資等を行う連結子会社㈱D Gアセットマネジメントを設立。
- 平成18年3月 総合WEB広告業を行う連結子会社㈱D Gメディアマーケティングを設立。
- 平成18年8月 ソリューション事業の㈱D Gソリューションズが、アイベックス・アンド・リムズ㈱及び㈱D Gメディアマーケティングに事業を承継させる会社分割を行い、中間持ち株会社となる。
- 平成18年8月 アイベックス・アンド・リムズ㈱が㈱ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更。
- 平成18年8月 CGM(消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、プロガーと広告主のマッチングサービスを行う連結子会社㈱C G Mマーケティングを㈱電通、㈱サイバー・コミュニケーションズ、㈱アサツー ディ・ケイとの共同出資にて設立。
- 平成18年8月 IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営等を行う連結子会社㈱グロース・パートナーズを亜細亜証券印刷㈱(現 ㈱プロネクス)との共同出資にて設立。
- 平成19年4月 連結子会社㈱D Gソリューションズが㈱創芸(現 ㈱D Gコミュニケーションズ)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 連結子会社㈱D Gアセットマネジメントを吸収合併し、事業を承継。
- 平成20年10月 当社を存続会社として、連結子会社㈱イーコンテキスト、㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングを吸収合併。
- 平成20年12月 ㈱WEB2.0を清算。
- 平成21年5月 ㈱カカコム株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社とする。
- 平成21年6月 ㈱D Gコミュニケーションズ(旧 ㈱創芸)の株式の一部を譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成21年6月 I T I ㈱(旧 ㈱D Gインキュベーション)の株式全てを譲渡し、連結子会社から外れるとともに、新たに連結子会社㈱D Gインキュベーションを設立。

3【事業の内容】

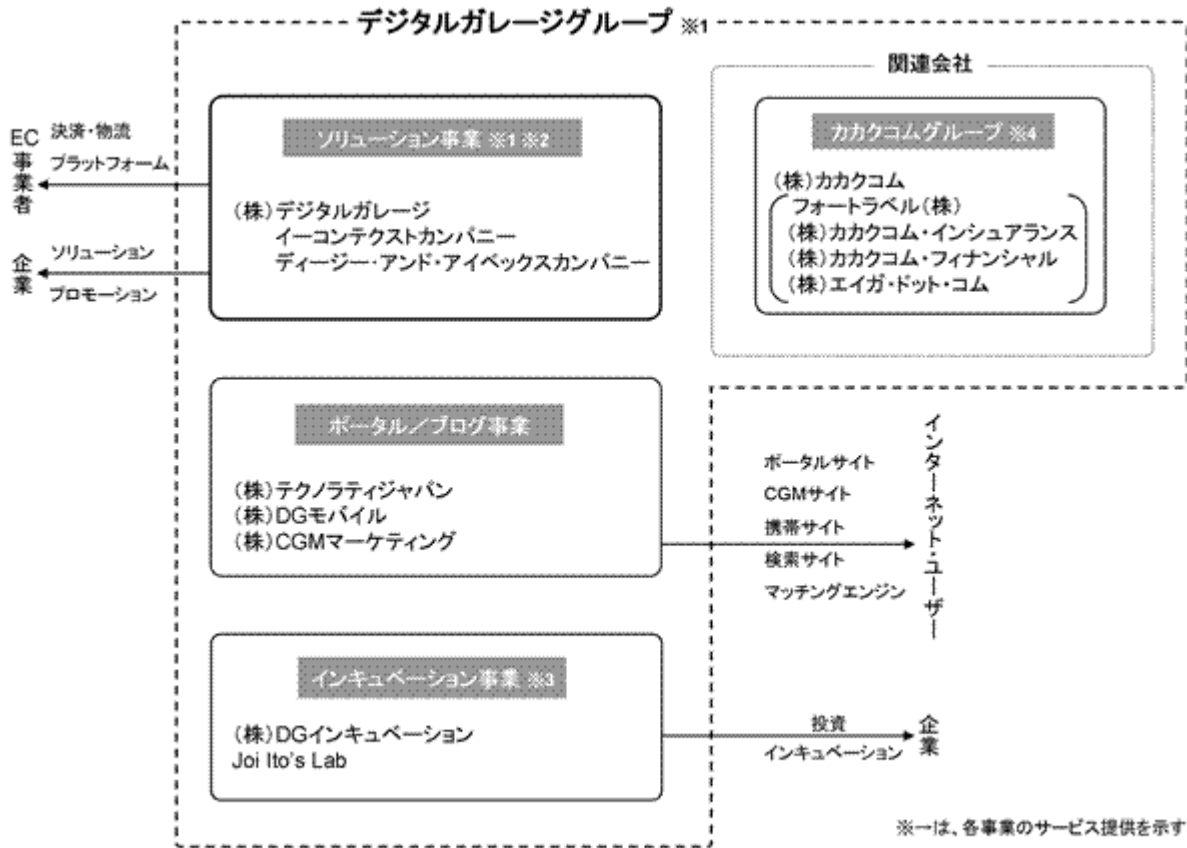
当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成されております。当社グループの主要事業は、ECビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「ポータル/ブログ事業」、ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「インキュベーション事業」であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 主な連結子会社と事業セグメント及び主な事業内容

事業セグメント	会社名	当社との関係	主な事業内容
ソリューション事業	(株)デジタルガレージ	事業持ち株会社	イーコンテキストカンパニー(ECビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業等)とディージー・アンド・アイベックスカンパニー(マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発)を持つグループホールディングカンパニー
ポータル/ブログ事業	(株)テクノラティジャパン	連結子会社	ブログ検索サービス、ブログマーケティングリサーチ等
	(株)DGモバイル	連結子会社	携帯電話向けコンテンツ企画、制作、配信事業、プラットフォーム事業
	(株)CGMマーケティング	連結子会社	CGMを活用した広告商品開発、ブロガーと広告主のマッチングサービス事業
インキュベーション事業	(株)DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業

(2) 企業集団の事業系統図



- 1 当社は事業持ち株式会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務及びイーコンテキストカンパニー、ディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいて、ソリューション事業を行っております。
- 2 ソリューション事業は平成20年10月27日に㈱イーコンテキストを含む子会社5社と合併し、事業の再編をしております。
- 3 ㈱DGインキュベーションは平成21年6月25日にIT I ㈱と商号を変更し、国内ファンド等の事業をITホールディングス㈱へ売却しております。また、同日付で㈱DGインキュベーションを新たに設立しております。
- 4 平成21年5月25日に当社が保有する㈱カカクコム株式の20.31%をカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱に譲渡しており、㈱カカクコムは連結子会社から持分法適用関連会社となっております。なお、㈱カカクコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テクノラティジャパン	東京都 渋谷区	225,000	ポータル/ブログ事業 ブログ検索サービス、ブログマーケティングリサーチ等	70.00	当社が管理業務を受託している、 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任4名
㈱D Gモバイル	東京都 渋谷区	227,500	ポータル/ブログ事業 携帯電話向けコンテンツ企画、制作、配信事業他	100.00	当社が管理業務を受託している、 また、当社へ資金援助を行っている、 役員の兼任4名
㈱C G Mマーケティング	東京都 渋谷区	200,000	ポータル/ブログ事業 CGM(消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、ブロガーと広告主のマッチングサービス事業	51.00	当社が管理業務を受託している、 また、当社より資金援助を受けている、 役員の兼任4名
㈱D Gインキュベーション	東京都 渋谷区	100,000	インキュベーション事業 ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業	100.00	当社が管理業務を受託している、 また、当社より資金援助を受けている、 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ㈱カカコム	東京都 文京区	549,064	ポータル/ブログ事業 価格比較サイト「価格.com」運営他	20.31	当社ソリューション事業における広告代理の受託を行っている、 役員の兼任4名

1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 ㈱グロース・パートナーズは、平成20年8月に同社の第三者割当増資により持分比率が減少したことにより、連結子会社から除外しております。

5 ㈱D Gソリューションズ、㈱ディー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ、㈱D Gメディアマーケティング及び㈱イーコンテクストは、平成20年10月27日をもって当社が吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

6 ㈱WEB2.0は、平成20年12月18日をもって清算が終了したことにより、連結子会社から除外しております。

7 ㈱カカコム、フォートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャルは、平成21年5月に所有する㈱カカコムの株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、連結子会社から除外しており、㈱カカコムにつきましては持分法適用関連会社となっております。

なお、当連結会計年度におきましては、同社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めており、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8 ㈱D Gコミュニケーションズ(旧 ㈱創芸)は、平成21年6月に所有する株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、連結子会社から除外しております。

なお、当連結会計年度におきましては、同社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めており、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	18,825,653千円
	(2)	経常損失	434,702千円
	(3)	当期純損失	544,684千円
	(4)	純資産額	520,168千円
	(5)	総資産額	5,669,366千円

9 I T I㈱、㈱D G & パートナーズ、D Gニューコンテクスト投資事業有限責任組合は、平成21年6月に所有するI T I㈱の全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

なお、I T I㈱は、平成21年6月25日付で、㈱D Gインキュベーション(旧社名)から名称変更しております。

10 ㈱D Gインキュベーションは、平成21年6月25日に設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	200 (2)
ポータル/ブログ事業	28 (4)
インキュベーション事業	2 (0)
全社(共通)	26 (0)
合計	256 (6)

- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 従業員数が前連結会計年度末に比べ497名減少しておりますが、主としてソリューション事業における㈱D Gコミュニケーションズ、及びポータル/ブログ事業における㈱カカコムが、それぞれ連結範囲から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
226名	35.2歳	3年7ヶ月	7,024,438円

- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 従業員数が前事業年度末に比べ197名増加しておりますが、主として平成20年10月27日を合併期日とし、当社を存続会社とする㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ、㈱D Gメディアマーケティング及び㈱イーコンテキストとの吸収合併を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価下落、及び急激な円高等を背景とした企業収益の悪化により、設備投資が減少し、雇用情勢も悪化するなど、極めて厳しい状況で推移致しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成21年3月末時点でブロードバンド契約数が3,000万を超えるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は、純粋持ち株会社から昨年10月にグループ5社を合併し事業持ち株会社へと転換し、激化する経営環境に対応すべく経営資源の最適配分とシナジーの顕在化に重点を置き、事業再編を実行してまいりました。

【ソリューション事業】

ソリューション事業におきましては、不動産広告を中心とした広告代理店である連結子会社㈱D Gコミュニケーションズについては、不動産市場の不振、主要顧客の経営破綻等の厳しい事業環境の中で、徹底したリエンジニアリングとビジネスプロセス改善活動を行ってまいりました。また、クロスメディアでのプロモーションを展開するディージー・アンド・アイベックスカンパニー(旧 ㈱ディージー・アンド・アイベックス)におきましても、企業収益の悪化を背景とした企業の広告宣伝費の削減等により、同様に厳しい外部環境が続きました。また、決済・物流サービスを行うイーコンテクトカンパニー(旧 ㈱イーコンテクト)におきましては、主力の決済事業における取扱件数は堅調に推移しており、統合シナジーが着実に現れております。

これらの結果、売上高は24,348百万円(対前年比7,738百万円減、同24.1%減)にとどまり、営業損失は526百万円(前年は営業利益1,146百万円)となりました。

【ポータル/ブログ事業】

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコム及びその子会社において、購買支援サイト『価格.com』のみならず、レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』等複数のサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばし、集客サポート業務、広告業務、販売サポート業務を主要な収益源として、引き続きセグメントを牽引致しました。

これらの結果、売上高は9,969百万円(対前年比2,859百万円増、同40.2%増)、営業利益は3,542百万円(対前年比2,120百万円増、同149.1%増)と大幅な増収増益となりました。

【インキュベーション事業】

インキュベーション事業におきましては、国内株式市場における新規株式公開数は激減し、非常に厳しい経営環境となっております。厳しい経済環境が続く中、保有する営業投資有価証券について保守的な評価を行いました。

これらの結果、売上高は180百万円(対前年比205百万円減、同53.3%減)にとどまり、営業損失も883百万円(前年は営業損失1,594百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は34,499百万円(対前年比5,083百万円減、同12.8%減)となり、営業利益は981百万円(前年は営業損失172百万円)、経常利益は537百万円(前年は経常損失375百万円)、となりましたが、当社保有の連結子会社㈱カカコム株式の一部譲渡により、譲渡益が大きく計上されたことから、当期純利益につきましては5,450百万円(前年は当期純損失2,430百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は15,100百万円と前連結会計年度と比べ4,149百万円(37.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,963百万円(前年同期は1,049百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,690百万円、営業投資有価証券の減少額1,445百万円、貸倒引当金の増加額851百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,624百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は7,346百万円(前年同期は486百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)8,648百万円等であり、支出の主な内訳は、貸付けによる支出(純額)634百万円、無形固定資産の取得による支出378百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は5,152百万円(前年同期は1百万円の獲得)となりました。主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出(純額)3,846百万円、配当金の支払額908百万円、社債の償還による支出376百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	23,392,075	86.0
合計 (千円)	23,392,075	86.0

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,330,578	15.5	170,058	0.8
合計	4,330,578	15.5	170,058	0.8

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 4 ソリューション事業における受注高及び受注残高は、連結子会社であった㈱D Gコミュニケーションズを連結の範囲から除外したため、減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	24,348,053	75.9
ポータル/ブログ事業 (千円)	9,969,986	140.2
インキュベーション事業 (千円)	180,250	46.7
全社 (千円)	725	
合計 (千円)	34,499,015	87.2

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社グループの経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社グループのニーズが高まってくるものと認識しております。当社グループでは、グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社グループは、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力しております。

(2) 事業展開とグループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社グループは、人材を確保し、適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めております。

(3) 事業管理体制

当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社グループは、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行っております。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト(文脈)」の提供で社会貢献することをミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ

視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

八. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下、「本方針」といいます。)の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、()事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、()当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト(<http://www.garage.co.jp/ir/>)に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第16回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年9月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する(株)カクコム、eコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業のイーコンテクトカンパニー等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) インキュベーション事業にかかる投資について

ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びeコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にeコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、コンサルティング等のソリューション事業、及びインターネットにおけるポータルサイトの運営等のポータル/ブログ事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われ、このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンド及びモバイル等のソリューション提供及びeコマース等の決済・物流事業等を行う「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル/ブログ事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

我が国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社及び当社グループの業績並びに財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

・ 当社(株デジタルガレージ)

(株)りそな銀行を借入先とする平成20年10月27日付相対型コミットメントライン契約(極度額800,000千円、借入残高800,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

- イ．本契約締結日以降の決算期(中間期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。
- ロ．本契約締結日以降の決算期(中間期を含まない)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。
- ハ．本契約締結日以降の決算期(中間期を含まない)における連結の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

(株)三菱東京UFJ銀行を借入先とする平成20年12月29日付当座貸越契約(極度額1,700,000千円、借入残高1,700,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

イ．各事業年度の決算期における連結の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。

ロ．各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、7,287,641千円又は直前の事業年度決算期における純資産の部の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。

(株)日本政策投資銀行を借入先とする平成21年2月6日付金銭消費貸借契約(借入残高500,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

イ．平成22年6月期以降各年度の決算期における連結及び単体の営業利益及び経常利益について、いずれも2期連続の赤字とならないこと。

ロ．平成21年6月期以降各年度の半期における連結及び単体の営業利益及び経常利益について、いずれも2期連続の赤字とならないこと。

ハ．平成22年6月期以降各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(株)りそな銀行を借入先とする平成21年3月2日付相対型コミットメントライン契約(極度額1,000,000千円、借入残高550,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

イ．本契約締結日以降の決算期(中間期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。

ロ．本契約締結日以降の決算期(中間期を含まない)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。

ハ．本契約締結日以降の決算期(中間期を含まない)における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としない。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ	T I S(株)	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(2) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ	サンライトインベストメント(株)(無限責任)他7社(有限責任)	日本	プロフェッショナルプラットフォーム1号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成14年10月1日より7年間(2年間の延長可能性あり)

(3) 業務提携契約等

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ	(株)ローソン	日本	業務委託契約	(株)ローソン店舗における代金収納代行及び商品受け渡しの業務委託契約	平成15年3月3日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)デジタルガレージ	T I S(株)	日本	システム運用・保守契約	当社のシステムに係る情報処理サービス業務	平成12年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)CGMマーケティング	E t o l o g y , I n c .	米国	Business Alliance Agreement	Etologyシステムの使用許諾とAD-Butterflyシステムの開発許諾契約	平成18年12月1日から平成25年6月30日(その後5年単位の自動更新)

(4) 連結子会社(株)イーコンテキストとの合併

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、当社を存続会社、(株)イーコンテキストを消滅会社として吸収合併することを決議しました。また、同日付で吸収合併契約を締結し、平成20年9月の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。

合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立された当社は、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。

当社は、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。当社グループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、(株)カクコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、(株)イーコンテキストのeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う(株)ディー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとする(株)DGメディアマーケティング、クリエイティブ制作を行う(株)クリエイティブガレージがあり、また、決済ビジネスを行う(株)

イーコンテクトは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できたものと認識しております。

当社は、主要株主として、平成12年5月の㈱イーコンテクト設立以来、事業運営をサポートし、平成15年1月の連結子会社化以降、事業者向けソリューション事業の中核会社と位置づけ、相互に補完しながら事業を行ってまいりました。

一方、㈱イーコンテクトは、財務体質の健全化、社会的信用力の向上を目的に、平成17年6月に上場し、主にeコマース事業者向け決済インフラの提供を目的に事業展開を進め、特にコンビニ決済領域においては、リーディングカンパニーとしてのポジションを確保しております。

㈱イーコンテクトは、平成20年6月期における決済サービスの売上構成比が93%と決済専門といえる事業体となっております。決済件数の約50%がオンラインゲームやコンテンツダウンロードに使用される電子マネー分野であり、残りの約50%が物販やチケット、各種団体向けの決済となっております。eコマース市場は、中長期的に拡大が見込まれる市場とみられますが、大手eコマース事業者の決済インフラの導入は一巡しており、市場の成長を上回る成長を実現するためには、既存クライアント向けサービスの拡充として決済周辺分野への進出と新規クライアント獲得が成長の鍵であると認識しております。こうした背景から既存クライアントベースの維持拡大と新規クライアントの獲得を進めると共に、主力のコンビニ決済に加え、カードやモバイルなどワンストップの決済ソリューション提供のためのシステム開発や広範なマーケティング活動が必要と認識しております。さらに、決済周辺分野へ事業分野を広げるためには、決済を中心に顧客の収益最大化のためのソリューションをトータルに提供することが必須となります。顧客の事業開発から資金回収までの事業プロセスを把握し、提案・システム開発・事業運営・決済までの総合的なソリューションの提供が中長期成長を担保するものと考えております。

しかしながら、㈱イーコンテクトは、企業規模や人的経営資源の問題に加え、システム開発分野及びマーケティング分野のノウハウに乏しいため、当社グループのソリューション各社と連携を強化してまいりました。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社と当社のソリューション企業各社及び㈱イーコンテクトとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。㈱イーコンテクトを含めたグループ事業会社間において、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で当社、㈱イーコンテクト双方で共通の問題意識を持つに至りました。このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社は、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定し、当社と㈱イーコンテクトは、平成20年8月27日、吸収合併契約を締結致しました。また、当社は、同日付けで㈱DGソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱DGメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

今後、当社と㈱イーコンテクトは、当社グループのソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、更なるグループ企業価値の向上を図ってまいります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために100%子会社化ではなく合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。加えまして、合併形態をとることにより、事業シナジー、コストシナジー、財務シナジーの早期最大化を図り積極的な株主還元を行ってまいります。

合併後も、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとし、新たな事業を創造していく企業グループとして、たゆまぬ努力を続けてまいります。

合併する相手会社の名称
㈱イーコンテクト

合併の方法
当社を存続会社、㈱イーコンテクトを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、㈱イーコンテクトは解散致します。

合併後の会社の名称
㈱デジタルガレージ

合併比率

会社名	(株)デジタルガレージ	(株)イーコンテクト
合併比率	1	0.61

合併比率の算定根拠

当社は野村証券(株)を、(株)イーコンテクトは日興コーディアル証券(株)を、それぞれ第三者算定機関として任命して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、上記比率を決定しました。

なお、野村証券(株)及び日興コーディアル証券(株)は、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 26,383株

増加すべき資本金・法定準備金の額

当合併による資本金・資本準備金・利益準備金の増加はございません。

引き継ぐ資産・負債の額

(株)イーコンテクトは、平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

(参考)(株)イーコンテクトの規模

決算期	平成20年6月期
売上高	2,812百万円
当期純利益	255百万円
資産合計	9,803百万円
負債合計	6,583百万円
資本金	1,097百万円
従業員数	27人

吸収合併存続会社となる会社の主な事業の内容

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びeコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたeコマース等の決済・物流業務。

合併期日

平成20年10月27日

(5) 連結子会社(株)D Gソリューションズ、(株)ディー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングとの合併

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である(株)D Gソリューションズ並びに(株)D Gソリューションズの100%子会社である(株)ディー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併をすることを決議しました。また、同日付けで吸収合併契約を締結し、平成20年9月の当社の定時株主総会において承認されました。

合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立された当社は、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテクト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしておりま

す。当社は、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。当社グループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、㈱カクコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、㈱イーコンテクストのeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う㈱ディージー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとする㈱D Gメディアマーケティング、クリエイティブ制作を行う㈱クリエイティブガレージがあり、また、決済ビジネスを行う㈱イーコンテクストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できてきたと認識しております。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社と当社のソリューション企業各社及び㈱イーコンテクストとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。㈱イーコンテクストを含めたグループ事業会社間において、意思決定スピードの遅延、人的リソースの配分、取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で問題意識を持つに至りました。また、顧客の収益最大化のため、決済を含めたトータルソリューションを提供する必要性が急速に高まってまいりました。

このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社は、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定し、平成20年8月27日、㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ、及び㈱D Gメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

さらに、㈱D Gメディアマーケティングのビジネスラインは、インターネットメディアを活用しユーザーに企業が伝えたいメッセージを配信するインターネット広告代理事業(eマーケティング事業)と、ポイント等のカスタマリテンション(顧客囲い込み)施策を講じて企業の売り上げ拡大をプロフィットシェア(成果配分)するソリューション事業に2分され、前者はインターネット以外のメディアとのクロスメディア(多様なメディアを用いて表現する)施策が求められる背景から総合広告代理店の㈱創芸とのシナジーが期待されるため、㈱創芸に吸収分割し、後者はポイントが擬似通貨と捉えられ金融庁管轄となる動きがある背景から決済事業を行う㈱イーコンテクスト及び当社のソリューション事業とのシナジーが期待されるため、当社に統合することと致しました。

当社は、㈱イーコンテクストを含むソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、クライアントファーストの観点において、更なるグループ企業価値の向上が可能となります。

個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。今回のグループ再編は、グループのソリューション各社と広義ソリューションビジネスである決済インフラを提供する㈱イーコンテクストの事業を一体化することにより、IT構築から広告・マーケティング、決済インフラの提供といったソリューションメニューを統合して提供することによる更なる競争力の向上を企図しております。

今後、当社は、事業持ち株会社として、より戦略的・機能的に事業を遂行できるようにグループ視点での戦略策定機能を引き続き有していくとともに、当社と当社のソリューション企業各社及び㈱イーコンテクストを加え一体化したソリューション事業における専門性と創造性を高めていきます。インキュベーション事業においては、投資事業としての特殊性を勘案し、引き続き子会社形態での運営が最適と判断し、㈱D Gインキュベーションを中核として、海外の先端的なインターネットベンチャーへの投資や国内での事業インキュベーションを集中的に行ってまいります。

また、ポータル/ブログ事業の連結子会社各社は、メディア事業としての中立性・独立性を尊重することにより、子会社形態を維持してまいります。

合併後も当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指し、積極的な株主還元を目指す所存です。

合併する相手会社の名称

㈱D Gソリューションズ

㈱ディージー・アンド・アイベックス

㈱クリエイティブガレージ

㈱D Gメディアマーケティング

合併の方法

当社を存続会社、(株)D Gソリューションズ、(株)ディー・ジー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、子会社各社は解散致します。

合併後の会社の名称

(株)デジタルガレージ

合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は(株)D Gソリューションズの発行済株式を100%所有しており、(株)D Gソリューションズは(株)ディー・ジー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングの発行済株式を100%所有しておりますので、合併に際し、新株式の発行は致しません。

増加すべき資本金・法定準備金の額

当合併による資本金・資本準備金・利益準備金の増加はございません。

引き継ぐ資産・負債の額

(株)D Gソリューションズ、(株)ディー・ジー・アンド・アイベックス、(株)D Gメディアマーケティングは平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、(株)クリエイティブガレージは平成20年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

(参考)被合併会社の規模

社名	(株)D Gソリューションズ	(株)ディー・ジー・アンド・アイベックス	(株)クリエイティブガレージ	(株)D Gメディアマーケティング
決算期	平成20年6月期	平成20年6月期	平成20年3月期	平成20年6月期
売上高	百万円	4,995百万円	355百万円	1,107百万円
当期純利益	272百万円	241百万円	43百万円	91百万円
資産合計	3,805百万円	4,920百万円	134百万円	266百万円
負債合計	2,244百万円	3,875百万円	147百万円	266百万円
資本金	100百万円	100百万円	30百万円	75百万円
従業員数	3人	117人	16人	22人

吸収合併存続会社となる会社の主な事業の内容

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びeコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたeコマース等の決済・物流業務。

合併期日

平成20年10月27日

(6) (株)カカコムの株式譲渡契約

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である(株)カカコムの株式の一部を、平成21年5月25日をもってカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

(7) I T I(株)(旧 (株)D Gインキュベーション)の株式譲渡契約

当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、当社が100%保有しております連結子会社I T I(株)(旧 (株)D Gインキュベーション)の全株式をI Tホールディングス(株)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

(8) (株)D Gコミュニケーションズの株式譲渡契約

当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、当社が株式を100%保有しております連結子会社(株)D Gコミュニケーションズの株式の一部を同社経営陣に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

(9) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)との業務・資本提携契約

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(東京証券取引所市場第一部上場、証券コード4756、以下「CCC」といいます)間の業務提携に関する基本合意書の締結を決議し、同日付で当該基本合意書をCCCと締結致しました。また、当該基本合意書の内容に基づき、平成21年8月13日開催の取締役会において、資本・業務提携基本契約書の締結を決議し、同日付で当該基本契約書をCCCと締結致しました。

業務提携の理由

日本のインターネット利用者数は9,091万人に達し、人口普及率は75.3%と推定されています(平成21年4月7日総務省発表資料)。インターネットの利用はライフスタイルの一部となり、消費者のライフスタイル自体も多様化する中で、事業運営において、ますます、消費者とのコミュニケーションの重要性は高まっています。また、様々なサービス・コンテンツが、サイバー(インターネット)とリアル(実)で提供される中、サイバーとリアルとの効果的な連動によるサービス・コンテンツの開発・提供は、消費者にとって高い利便性を実現する可能性を有しています。

このような環境認識の下、当社及びCCCは、当社の持つインターネット関連技術(決済プラットフォーム・EC事業者とのネットワーク)及び事業ノウハウ(海外の有効インターネット企業とのネットワークや事業開発力)、CCCが持つライフスタイル提案能力及び顧客基盤(3,200万人を超えるT会員数とTポイントアライアンス拠点3万店舗)といった、両社が強みを有する分野間で連携し、よりユーザー志向の顧客満足度の高いサービスを提供することで、新たなシナジーを創出し、顧客満足度の最大化、両社の利益の最大化、競争力の維持・強化を実現することを目的として、業務提携に関する基本合意書及び資本・業務提携契約書を締結致しました。

提携の内容

〔業務提携〕

- (イ)イーコンテキストカンパニーが提供する「e-context決済サービス」を、CCCが運営する「TSUTAYA online」及び「TSUTAYA DISCAS」等の各サービスに導入することにより、支払い手段の拡張及びサービスの拡大を図るべく検討してまいります。
- (ロ)TSUTAYA online会員及びTSUTAYA店舗への来店客の獲得を目的としたコミュニティ・サイトの構築を両社で検討してまいります。
- (ハ)「TSUTAYA online」のサービス及び収益力を向上させるための事業再構築を両社で検討してまいります。
- (ニ)当社の次世代インターネットに関する研究プロジェクトに対する推進を検討してまいります。
- (ホ)当社が運営するミニブログ・サービス「Twitter」を活用したマーケティングを検討してまいります。

〔資本提携〕

上記業務提携の内容を確実に推進するため、譲渡価格等の条件に合意できた場合に株式保有割合が5%となる株式数を上限とし、CCCは当社の株式の取得を検討しております。

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の概要

- (イ) 名称 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
- (ロ) 主な事業内容 TSUTAYA関連事業(店舗・インターネット関連)、マーケティング・ソリューション事業(カード関連他)を通じて、お客様にライフスタイルを提案する企業集団の純粋持株会社
- (ハ) 設立年月日 昭和55年1月31日
- (ニ) 本店所在地 大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号
- (ホ) 代表者 代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭
- (ヘ) 資本金 12,498百万円(平成21年3月31日現在)
- (ト) 従業員数 単体59名 連結2,839名(平成20年12月31日現在)
- (チ) 大株主構成及び持株比率(平成20年9月30日現在)

増田宗昭	23.99%
マスダアンドパートナーズ(株)	17.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9.59%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9.50%
日本出版販売(株)	2.35%
- (リ) 当社との関係 資本関係：なし
取引関係：なし
人的関係：当社の取締役である伊藤穰一は、本年6月19日開催のCCC第24回定時株主総会においてCCCの取締役に選任されております。また、CCC代表取締役社長兼CEO 増田宗昭氏を当社取締役候補者として選定しております。

日程

- 平成21年5月14日 取締役会決議、業務提携基本合意書締結
- 平成21年8月13日 資本・業務提携基本契約書締結
- 平成21年12月末まで CCCによる株式取得予定

6【研究開発活動】

当社取締役伊藤穰一が持つ、世界規模のインターネット業界人脈を背景に設立した、当社グループのネット技術R&D並びにEarly Stageビジネスモデル・インキュベーション拠点、Joi Ito's Labでは、世界市場を対象とし得る先端的なインターネット・サービスの技術及びビジネスモデルの研究・開発に注力しております。

当連結会計年度は前年度に引き続き、ミニブログ・サービス開発・運営のTwitter社(本社米国、サンフランシスコ)事業のビジネスモデル研究と技術開発に注力致しました。昨年4月から運用が開始されたTwitter日本語版ページ上では、当社グループのCGMマーケティング社とも協力の上、ミニブログの特性を生かした広告企画の運用を試みています。この結果、リアルタイム性の高いコミュニケーションが可能というTwitterの特徴を生かした、アカウント連動のプロモーションについて一定の成果を得ました。携帯電話からのミニブログ・サービス利用に関しては、米国の携帯電話を想定して開発されたサービスを国内でより使いやすくすることを目的に、ユーザーに対してアンケート調査を実施し、有益な分析結果を得ました。これを基に国内の携帯電話に最適化したカスタマイズの研究を行い、Twitter社に対して提案を行いました。この結果がTwitter社から高い評価を得たことで、本年秋に立ち上げを予定する国内の携帯電話向けサービスの開発委託を受注することができました。

インターネット上でのオープンかつユーザー視点を重視する著作権管理の新たな仕組み作りを行っているCreative Commons(<http://creativecommons.org/>)の活動も引き続き支援致しました。特に本年度は、中東、アフリカ地域での普及活動を通してCreative Commonsの地球規模での浸透を支援しました。日本国内へのCreative Commonsの普及という観点からも、今後も引き続きJoi Ito's Labを通じて活動を行ってまいります。

これらのインキュベーション事業における研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は20百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて5,854百万円減少し、24,000百万円となりました。この主な要因は、(株)カカコム株式の売却等により現金及び預金が3,234百万円増加した一方で、(株)カカコム及び(株)DGコミュニケーションズの連結除外等により受取手形及び売掛金が6,528百万円、金銭の信託が2,382百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,927百万円減少し、6,274百万円となりました。この主な要因は、(株)カカコムの連結除外等により投資有価証券が889百万円増加した一方で、(株)カカコム株式の一部売却に伴う取崩しや減損等によりのれんが2,365百万円減少したこと、(株)カカコム及び(株)DGコミュニケーションズの連結除外等により敷金・保証金が688百万円、長期性預金が605百万円、ソフトウェアが643百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて10,274百万円減少し、17,360百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により未払法人税等が2,729百万円増加した一方で、(株)カカコム及び(株)DGコミュニケーションズの連結除外等により支払手形及び買掛金が6,011百万円減少したこと、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済等により借入金が3,262百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,779百万円減少し、925百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済等により長期借入金784百万円、社債の償還により社債440百万円、(株)DGコミュニケーションズの連結除外により退職給付引当金が466百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて2,272百万円増加し、11,989百万円となりました。この主な要因は、(株)カカコムの連結除外等に伴い少数株主持分が4,921百万円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が5,575百万円増加したこと、(株)イーコンテクトとの合併等により資本剰余金が1,346百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は34,499百万円と前連結会計年度の39,582百万円から5,083百万円の減少となりました。これは主として、ポータル/ブログ事業は、(株)カカコム及びその子会社において、購買支援サイト『価格.com』のみならず、レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等複数のサイトの月間利用者数及び月間総ページビューが増加したことなどから、売上高が9,969百万円(対前年比2,859百万円増)と大幅な増収となりましたが、その一方で、不動産市場の不振、主要顧客の経営破綻等の厳しい事業環境の中で、ソリューション事業の売上高が24,348百万円(対前年比7,738百万円減)にとどまったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は981百万円と前連結会計年度の営業損失172百万円から1,153百万円の改善となり、黒字に転換致しました。これは主として、ソリューション事業及びインキュベーション事業が、厳しい環境下であったため、それぞれ営業損失を526百万円(前年は営業利益1,146百万円)、883百万円(前年は営業損失1,594百万円)計上した一方で、ポータル/ブログ事業が、上記の通り好調であったため、3,542百万円(対前年比2,120百万円増)と大幅な増益となり、上記減少を上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は537百万円と前連結会計年度の経常損失375百万円から912百万円の改善となり、黒字に転換致しました。これは主として、上記の営業利益の増益によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は5,450百万円と前連結会計年度の当期純損失2,430百万円から7,881百万円改善致しました。これは、上記の経常利益までの増益に加え、減損損失1,759百万円ほか特別損失4,424百万円を計上致しましたが、一方で当社保有の連結子会社(株)カカコム等の株式の一部譲渡による関係会社株式売却益16,031百万円ほか特別利益16,147百万円を計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は764百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用等を含めて記載しております。

(1) ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、決済・物流サービスにおけるシステム関連のソフトウェア及びサーバ等の備品を中心とする総額209百万円の投資を実施致しました。

(2) ポータル/ブログ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ウェブサイト運営のためのサーバー及びソフトウェア、ライセンス等の長期前払費用を中心とする総額543百万円の投資を実施致しました。

(3) インキュベーション事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能 コンピュータ 関連装置その他	1,440	6,248	()	8,595	16,285	26
イーコンテ クストカン パニー (東京都渋谷区)	ソリューシ ョン事業	事務所設備 コンピュータ 関連装置その他	877		()	265,939	266,816	43
ディージー・ アンド・アイ ベックスク カンパニー (東京都千代 田区)	ソリューシ ョン事業	事務所設備 コンピュータ 関連装置その他	1,411		()	12,551	13,962	122
ディージー・ アンド・アイ ベックスク カンパニー メディアマー ケティング本 部 (東京都渋谷 区)	ソリューシ ョン事業	コンピュータ 関連装置その他			()	424	424	20
ディージー・ アンド・アイ ベックスク カンパニー クリエイティ ブガレージ 本部 (東京都渋谷 区)	ソリューシ ョン事業	コンピュータ 関連装置その他	178		()	912	1,091	15
福利厚生施設 (千葉県鴨川 市)	全社共通	福利厚生施設	0		2,000 (67.34)	0	2,000	
合計			3,908	6,248	2,000 (67.34)	288,423	300,581	226

1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2 本社建物883.57㎡は、賃借中のものであります。

3 イーコンテクストカンパニーの建物404.76㎡は賃借中のものであります。

- 4 ディージー・アンド・アイベックスカンパニーの建物1,085.47㎡は賃借中のものです。
- 5 ディージー・アンド・アイベックスカンパニー メディアマーケティング本部の建物328.00㎡は賃借中のものです。
- 6 ディージー・アンド・アイベックスカンパニー クリエイティブガレージ本部の建物211.70㎡は賃借中のものです。
- 7 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
イーコンテクトカンパニー (東京都渋谷区)	ソリューション事業	econtextゲートウェイシステム機器等	18,677	9,210

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)テクノラティ ジャパン	本社 (東京都渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	コン ピュータ 関連装置 その他			()	0	0	6
(株)D Gモバイル	本社 (東京都渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	同上	45		()	47,787	47,833	11
(株)C G Mマーケ ティング	本社 (東京都渋谷区)	ポータル/ ブログ事業	同上	25		()	114	139	11
(株)D Gインキュ ベーション	本社 (東京都渋谷区)	インキュ ベーション 事業	同上			()	990	990	2

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)テクノラティジャパンの本社建物42.90㎡は賃借中のものです。
- 3 (株)D Gモバイルの本社建物75.90㎡は賃借中のものです。
- 4 (株)C G Mマーケティングの本社建物106.16㎡は賃借中のものです。
- 5 (株)D Gインキュベーションの本社建物43.00㎡は賃借中のものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成 後の 増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	内装・建物 附属設備	239,000		自己資金 及び リース	平成21年 10月	平成21年 12月	
			工具、器具備 品	288,000		自己資金 及び リース	平成21年 10月	平成21年 12月	
	イーコン テキスト カンパ ニー (東京都渋谷区)	ソリュー ション事業	現行システ ム強化等	107,500		自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	
			現行システ ム機能追加	29,500		自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	
			現行システ ム運用拡充	7,000		自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	

- 1 当社は、平成21年12月下旬を目処に、各拠点を統合するため、本社及び各事業所の移転を予定しております。上記本社における設備の新設につきましては、移転先における設備投資費用であります。
- 2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、本社及び各事業所の移転に伴い、固定資産の除却が発生しますが、これにより見込まれる費用を当連結会計年度において特別損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,886	185,886	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用 していません。
計	185,886	185,886		

「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権(平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	624	619
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,248	1,238
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役 役、監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権(平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	80	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権(平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	653	650
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,306	1,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297,095	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297,095 資本組入額 148,548	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日	1 270	78,608.23	14,044	1,769,763	14,044	1,862,511
~	2 320		5,254		5,254	
平成17年6月30日	6 5,312.16					
	7 1,515.77		360,000		360,000	
平成17年7月1日	1 260	79,008.23	13,523	1,798,006	13,523	1,890,754
~	2 45		738		738	
平成18年6月30日	3 85		11,985		11,985	
	4 10		1,995		1,995	
平成18年7月1日	2 15	158,282.00	246	1,809,412	246	1,902,160
~	3 5		705		705	
平成18年12月31日	5 6		1,109		1,109	
平成19年1月1日	8 79,033.77					
平成19年1月1日	1 48	159,358.00	1,248	1,831,833	1,248	1,924,580
~	2 60		492		492	
平成19年6月30日	3 100		7,050		7,050	
	5 6		554		554	
平成19年7月1日	1 350	185,886.00	9,102	1,835,604	9,102	1,928,351
~	2 610		5,008		5,007	
平成20年6月30日	3 110		7,755		7,755	
	5 6		554		554	
平成20年7月1日	1 145	185,886.00	3,771	1,835,604	3,771	1,928,351
~ 平成21年6月30日	9 26,383					

- 1 旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加
- 2 第1回新株予約権の権利行使による増加
- 3 第2回新株予約権の権利行使による増加
- 4 第3回新株予約権の権利行使による増加
- 5 第4回新株予約権の権利行使による増加
- 6 アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換による増加
- 7 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
- 8 株式分割による増加 分割比率 1 : 2
- 9 (株)イーコンテクストの吸収合併による増加(合併比率 1 : 0.61)

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	17	62	32	8	5,999	6,127	
所有株式数(株)		11,354	3,665	25,656	38,573	422	106,216	185,886	
所有株式数の割合(%)		6.11	1.97	13.80	20.75	0.23	57.14	100.00	

自己株式1,284株は、「個人その他」の欄に1,284株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区	45,202	24.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,700	6.29
ピーピーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズ パシフィック ファ ンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行決済事業部)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,473	6.17
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	9,898	5.32
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,151	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,792	4.19
(有)ケイ・ガレージ	東京都渋谷区大山町18番7号	6,233	3.35
六彌太 恭行	東京都杉並区	5,474	2.94
(株)ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号	3,276	1.76
吉田 就彦	東京都国分寺市	2,680	1.44
計		112,879	60.72

1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 5,413株

- 2 ティーアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンドから、平成21年2月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月3日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティーアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンド	730 Third Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	12,030	6.47

- 3 フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成21年3月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	14,058	7.56
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	8,410	4.52

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)から、平成21年5月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	8,658	4.66

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,602	184,602	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	185,886		
総株主の議決権		184,602	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)デジタルガレージ	東京都渋谷区 富ヶ谷 二丁目43番15号	1,284		1,284	0.69
計		1,284		1,284	0.69

(8)【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式

当該制度は、旧商法に基づき、当社又は関連会社の取締役、監査役、顧問又は従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月28日及び平成17年9月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員42名、当社の関係会社の取締役2名及び当社の関係会社の従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問1名及び当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社顧問1名、当社従業員17名、子会社取締役8名及び子会社従業員114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

当社を存続会社、旧㈱イーコンテクストを消滅会社とする吸収合併に伴い、当社株式の割当(1:0.61)の結果生じた1株未満の端数株式を、会社法第234条の規定に基づき買取ったことによる普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,274	67,919
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,284		1,284	

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回を剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は株主に対する利益還元は重要な経営課題として位置づけており、従来、当社は利益配当は行ってまいりませんでした。急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

当期におきましては、グループ事業再編の成果として、本統合を第二創業と位置づけ、統合記念配当を実施致しました。また、当期の事業再編プロセスにおいて、業績拡大基調の連結子会社(株)カカコムの事業・資本政策により、保有していた同社株式を譲渡したことにより、その譲渡益の一部を当社の中長期にわたるインキュベーションの成果として、期末配当の形で利益還元を実施する予定です。

今後につきましては、厳しい経済環境の下、急速に変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、財務的経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ今後も利益配当を積極的に検討する所存であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月20日 取締役会決議	923,010	5,000
平成21年9月29日 定時株主総会決議	923,010	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成17年6月	第11期 平成18年6月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月
最高(円)	551,000 574,000	694,000	522,000 268,000	245,000	129,000
最低(円)	360,000 250,000	361,000	326,000 106,000	86,400	45,100

- 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	83,100	91,500	70,400	77,700	95,000	96,500
最低(円)	73,000	62,000	50,500	59,100	68,900	82,500

最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	C E O	林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 昭和63年6月 平成7年8月 平成8年12月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年6月 (株)フロムガレージ代表取締役 (株)スタジオガレージ代表取締役 当社設立 代表取締役 (有)ケイ・ガレージ代表取締役 (現任) (株)イーコンテクト取締役 (株)カカコム代表取締役会長 (株)クリエイティブガレージ代表 取締役 (株)カカコム取締役会長(現任) (株)D G モバイル代表取締役会長 (現任) アイベックス・アンド・リムズ (株)取締役会長 当社代表取締役CEO グループ CEO(現任) (株)テクノラティジャパン代表取 締役 (株)D G & パートナース取締役 (株)W E B 2 . 0 代表取締役 (株)D G ソリューションズ代表取 締役会長 (株)D G アセットマネジメント取 締役 (株)D G メディアマーケティング 取締役会長 (株)D G ソリューションズ取締役 会長 (株)C G M マーケティング代表取 締役社長(現任) (株)グロース・パートナーズ代 表取締役社長 (株)テクノラティジャパン代表取 締役社長(現任) (株)創芸(現 (株)D G コミュニケー ションズ)取締役会長(現任) (株)クリエイティブガレージ取締 役会長 (株)グロース・パートナーズ取締 役(現任) (株)D G インキュベーション代表 取締役会長(現任)	3	45,202
取締役	経営管理本部長 (総務人事・ 法務担当)	六彌太 恭 行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 平成6年7月 平成7年12月 平成15年1月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年9月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年6月 (有)デュード代表取締役(現任) (株)スタジオガレージ取締役 当社取締役 (株)イーコンテクト取締役 (株)クリエイティブガレージ取締 役 (株)イーコンテクト監査役 (株)D G モバイル取締役 (株)クリエイティブガレージ代表 取締役社長 (株)テクノラティジャパン取締役 (株)D G インキュベーション(現 I T I (株))代表取締役社長 (株)クリエイティブガレージ取締 役 (株)イーコンテクト取締役 (株)D G インキュベーション(現 I T I (株))取締役副会長 当社取締役 経営管理本部長(現 任) (株)D G インキュベーション取締 役副会長(現任)	3	5,474

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	経営管理本部長 (経理財務・ 経営管理担当)	櫻井 光太	昭和34年 8月20日生	昭和58年 4月 平成 3年10月 平成 7年 8月 平成12年 3月 平成12年 8月 平成13年10月 平成14年 7月 平成14年 9月 平成15年 2月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 9月 平成17年 1月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成17年 9月 平成17年11月 平成18年 1月 平成18年 1月 平成18年 3月 平成18年 6月 平成18年 8月 平成18年 8月 平成18年 8月 平成18年 9月 平成18年10月 平成19年 6月 平成19年 9月 平成21年 6月	(株)ダーバン入社 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 (株)イーコンテキスト監査役 当社業務執行役員 (株)カカコム監査役 当社取締役 (株)クリエイティブガレージ監査 役 (株)イーコンテキスト取締役 (株)カカコム取締役 アイベックス・アンド・リムズ (株)監査役 (株)テクノラティージャパン監査役 (現任) (株)D G インキュベーション(現 I T I(株))監査役 (株)D G & パートナース監査役 (株)D G モバイル監査役(現任) (株)W E B 2 . 0 監査役 (株)D G ソリューションズ監査役 (株)D G アセットマネジメント取 締役 (株)D G メディアマーケティング 監査役 (株)カカコム監査役 (株)C G M マーケティング監査役 (現任) (株)グロース・パートナーズ監査 役 (株)D G インキュベーション(現 I T I(株))取締役 (株)イーコンテキスト監査役 (株)創芸(現 (株)D G コミュニケー ションズ)監査役 (株)クリエイティブガレージ監査 役 当社取締役 経営管理本部長(現 任) (株)D G インキュベーション取締 役(現任)	3	1,166
取締役		伊藤 穰一	昭和41年 6月19日生	平成 6年 4月 平成 7年 8月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成11年12月 平成12年 9月 平成14年 6月 平成16年12月 平成17年 1月 平成17年11月 平成18年 8月 平成18年 9月 平成21年 4月 平成21年 9月	(有)エコス代表取締役 当社設立 代表取締役 当社取締役 (株)インフォシーク取締役会長 (株)ネオテニー代表取締役社長(現 任) (株)クーラ代表取締役 ぴあ(株)取締役 当社顧問 (株)テクノラティージャパン取締役 (現任) 有限責任中間法人Mozilla Japan 理事(現任) (株)C G M マーケティング取締役 (現任) 当社取締役(現任) (株)クーラ取締役(現任) (株)C C C 取締役(現任)	3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年6月	(株)主婦の店ダイエー(現 (株)ダイエー)入社 同社取締役 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役社長 (株)イーコンテクト代表取締役会長 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役会長 (株)ファンケル代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)スリーウイン取締役会長(現任) (株)S B S取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)カカコム取締役(現任)	3	-
取締役	イーコンテクトカンパニーカンパニープレジデント	牛久 等	昭和32年5月19日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成2年12月 平成12年8月 平成16年2月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年9月	サントリー(株)入社 モルガンスタンレー証券会社入社 三菱商事(株)入社 (株)イーコンテクト取締役 (株)ジャストプランニング入社 (株)ジャストプランニング代表取締役社長 (株)サクセスウェイ取締役 当社入社 当社取締役グループCEO室長 (株)イーコンテクト代表取締役社長 当社上級執行役員 当社取締役 イーコンテクトカンパニーカンパニープレジデント(現任)	4	203
取締役	グループCEO室兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニーカンパニーCOO兼イーコンテクトカンパニーカンパニーディレクター	岩井 直彦	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 平成19年10月 平成19年10月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年9月	(株)電通入社 当社入社 (株)D Gソリューション取締役 (株)D Gメディアマーケティング取締役 (株)創芸(現 (株)D Gコミュニケーションズ)取締役 (株)C G Mマーケティング取締役(現任) 当社上級執行役員 当社取締役 グループCEO室兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニーカンパニーCOO兼イーコンテクトカンパニーカンパニーディレクター(現任)	4	6
取締役	グループCEO室/コーポレート・コミュニケーション担当兼コーポレート・コミュニケーション部長	曾田 誠	昭和38年6月30日生	昭和61年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年9月	ユニバーサル証券(株)(現 三菱UFJ証券(株))入社 ドレスナー・クラインオートペンソン証券会社入社 (株)大和総研入社 マネックス証券(株)入社 野村インベスター・リレーションズ(株)入社 当社入社 業務執行役員 経営管理本部 当社上級執行役員 (株)D Gインキュベーション取締役(現任) (株)D Gモバイル取締役(現任) 当社取締役 グループCEO室/コーポレート・コミュニケーション担当兼コーポレート・コミュニケーション部長(現任)	4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和58年3月 「蔦屋書店」(現 TSUTAYA枚方駅前本店)を創業 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立 代表取締役社長 平成8年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役会長 平成11年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長 平成12年12月 ブックオフコーポレーション(株)取締役(現任) 平成17年6月 日本出版販売(株)取締役(現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長兼CEO(現任) 平成21年4月 (株)CCC代表取締役CEO(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	4	-
常勤監査役		村松 康充	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 財団法人東京YMCA入社 平成14年9月 当社常勤監査役(現任) 平成16年2月 (株)DGモバイル監査役(現任) 平成18年1月 (株)DGアセットマネジメント監査役	5	22
監査役		喜田村 洋一	昭和25年11月9日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 古賀総合法律事務所入所 昭和58年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成9年9月 ミネルバ法律事務所創設(現在にいたる) 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成17年9月 (株)イーコンテクト監査役	5	32
監査役		大野 実	昭和27年11月13日生	昭和52年1月 社会保険労務士大野事務所開業 平成元年8月 (株)レイバーコンサルタント代表取締役 平成15年4月 社会保険労務士法人大野事務所設立 代表社員(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	6	12
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 港監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成3年4月 公認会計士登録 平成12年5月 安田公認会計士事務所開業代表(現任) 平成14年9月 合資会社安田総合研究所無限責任社員(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任) 平成17年10月 グローバル・ソリューションズ・コンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成18年6月 みかさ監査法人代表社員(現任) 平成18年9月 税理士法人みかさ代表社員(現任)	6	12
計						52,533

- 1 取締役藤原謙次及び増田宗昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役喜田村洋一、大野実、安田幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成18年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスを通して株主・従業員・債権者・取引先・顧客・地域社会など様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会貢献に寄与するとともに企業価値の最大化を図るという使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。

コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えております。

また、今後も社会環境の変化や、法令等の施行・改定に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な見直しを行うとともに、様々なステークホルダーに対し、適正かつタイムリーな情報の開示に努めてまいります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

・株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主に対する情報提供及び情報交換の場であり、議決権行使の場であると認識しております。

・取締役会

当社の取締役会は取締役9名及び監査役4名により構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。

・経営会議

当社は、常勤取締役による経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化をはかり、企業価値の向上を目指しております。

・監査役及び監査役会

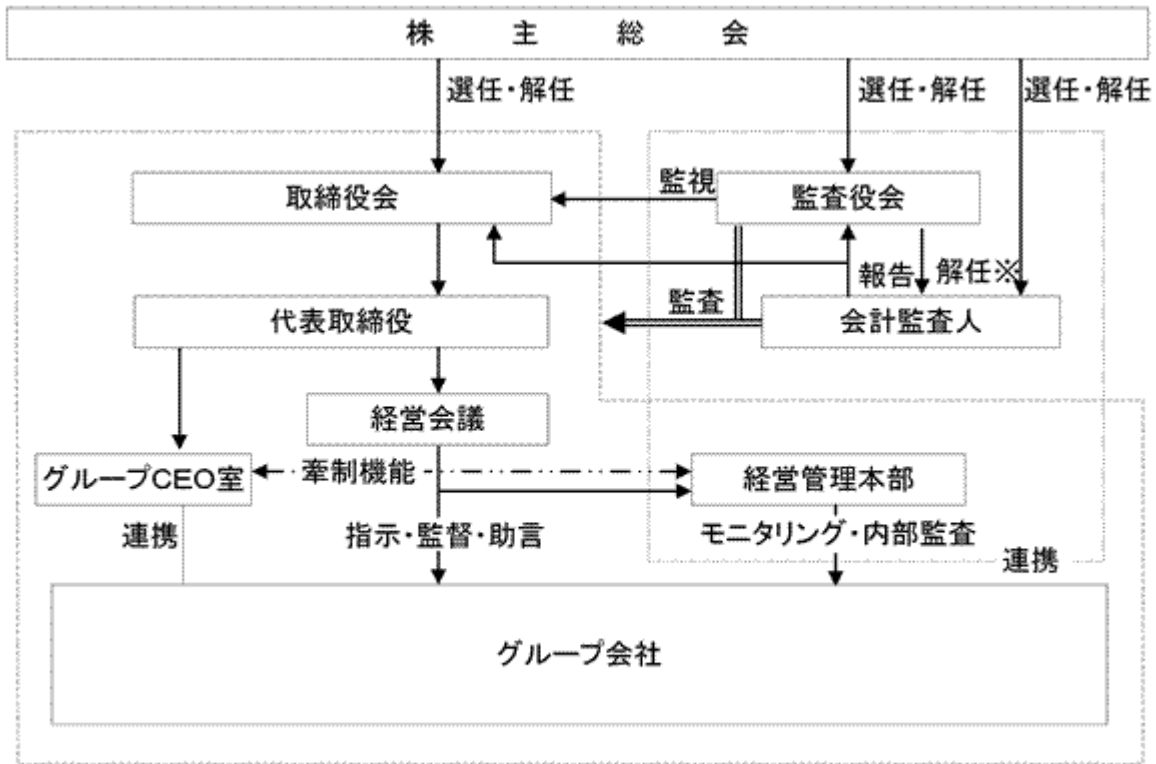
当社の監査役は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名であり、取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企画しております。また、監査役会は定時取締役会後に開催し、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

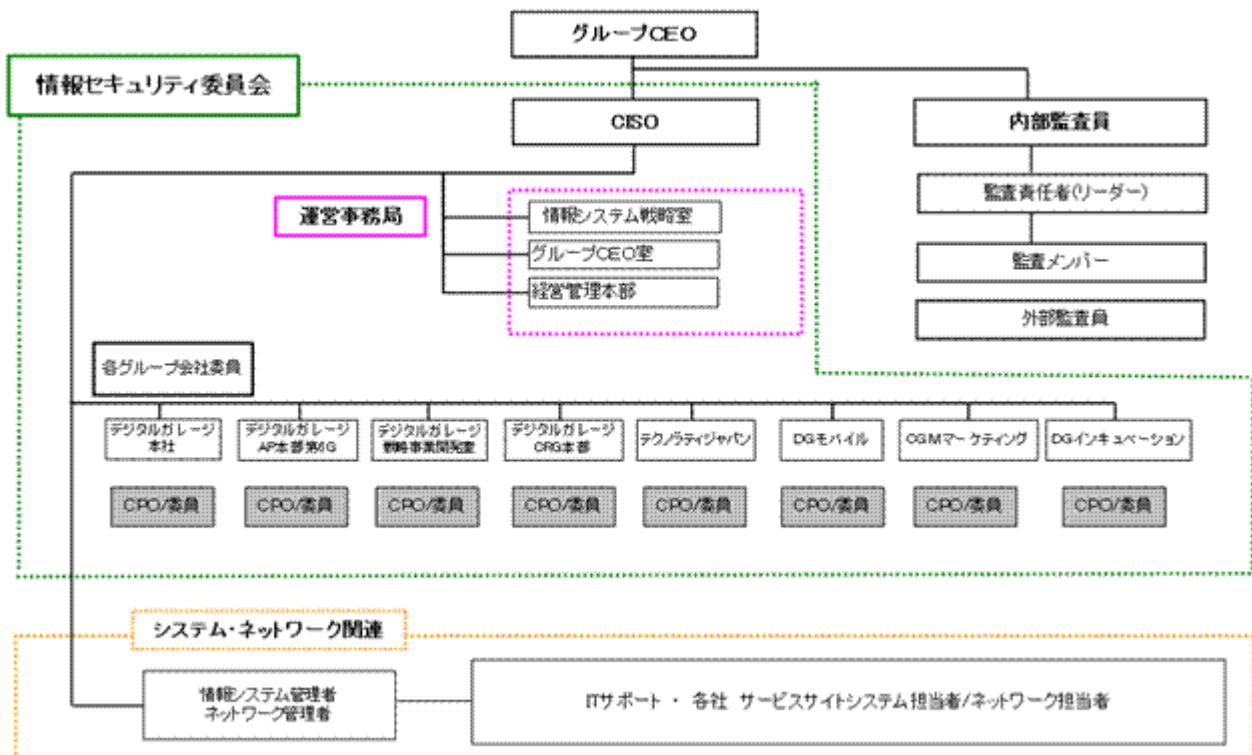
会社の機関・内部統制の関係

平成21年6月30日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりです。



※会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合

(情報セキュリティ推進委員会運営組織体制図)



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムと致しましては、平成18年5月22日及び平成20年10月28日開催の取締役会におきまして、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

・職務執行の基本方針

当社は、次の経営理念を掲げ、グループ内のすべての役員(取締役、監査役又はこれらに準ずるもの)及び従業員(社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべてのもの)が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

私たちは、異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスによって結びつけ、「コンテキスト(文脈)」によって新しいビジネスを創造することで、社会の発展に貢献します。

当社は、この経営理念の下、役員及び従業員(以下「役職員」という)の一人ひとりが法令を遵守し、高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるよう、適正な業務執行のための体制を整備しております。

・内部統制の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備致します。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員は、社会の構成員である企業人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ることを行動規範とし、具体的な「行動指針」を策定し業務の運営を行います。

また、当社は、事業持ち株会社として、その徹底を図るために、経営管理本部長がコンプライアンスの取組みを各事業部門及びグループ各社横断的に統括することとし、経営管理本部の担当者は、各事業部門及びグループ各社と連携し役職員の教育・啓発を行います。

当社取締役会は、各セグメント別に各事業部門及び事業会社を統括し、経営管理本部は、各セグメント別に各事業部門及びグループ各社のコンプライアンスの状況を監査又は把握します。これらの活動は、定期的に取り締り委員会及び監査役に報告します。

当社は、当社グループ内における法令遵守上の疑義のある行為等について、法定の事項に加え、当社及び当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、従業員が直接報告を行う手段と、その報告者に不利益がないことを確保する体制を整備するものとします。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下「文書等」という)に適切に記録、保存し、かつ管理します。管理責任者は、文書管理規程により、取締役、監査役等が必要に応じて、これらの文章等を閲覧できる状態を維持するものとします。

ハ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ役職員のコンプライアンス、情報セキュリティ及び災害等に係るリスクに対応するために、経営管理本部にて、規則・ガイドラインの整備を行います。また、経営管理本部がマニュアルの作成・配布等を行い、これらの規則・ガイドラインが効率的に機能するための研修を実施し、リスク状況の監視及びその運用を行うものとします。また、新たに生じたリスクにおいては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、グループの役職員が共有する目標を定め、各セグメントの担当取締役は、その目標の達成のために各事業部門の責任者及びセグメント各社の取締役と協同で、具体的な目標を設定し、各事業部門及びグループ各社は、目標達成のための効率的な方法を定めるものとします。なお、当社取締役会は、定期的に進捗状況をレビューして、各セグメントの担当取締役を通じて各事業部門の責任者及びセグメント各社の取締役に対して助言を行うとともに、必要に応じて改善を促すことにより、グループとしての業務の効率化を実現するシステムを構築するものとします。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の各事業部門及びグループ各社を事業セグメントにより分類し、各セグメントを統括する取締役を任命しております。セグメント担当の取締役は、取締役会あるいは経営会議において業務の効率化、各事業部門及び各社の法令遵守体制、リスク管理体制の適正を確保するとともに、これを監視します。また、経営

管理本部は、これらを横断的に推進し、定期的に進捗状況をレビューしその管理を行うものとします。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるものとします。

へ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理本部の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとします。なお、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、出来るだけすみやかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定致します。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役は、定期的な意見交換会を設定するものとします。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備、推進致します。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは「コンプライアンス・プログラム」に基づき、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを基本方針としております。

また、総務・人事部を反社会的勢力に係る対応統括部署とするとともに、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門を設置していませんが、経営管理本部を中心に内部監査体制を構築しております。具体的には、監査役と連携し、経営管理本部が当社及び当社グループ会社の内部監査を行い、グループCEO室が経営管理本部を監査することで相互監査の体制を整備しております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人との間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 湯本堅司

指定有限責任社員 業務執行社員 久保英治

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役兼CEOを兼務しており、当社は同社との間で資本・業務提携基本契約書を締結しております。

また、社外監査役である喜田村洋一氏は当社の顧問弁護士であり、また、大野実氏は当社の顧問社会保険労務士であります。その他の社外取締役及び社外監査役との間に取引関係はございません。なお、当社株式の所有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載の通りであります。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に従い、リスク管理体制の整備を行ってまいりました。具体的には、平成18年7月に、「行動規範」を策定し、それに基づき各種規程を整備するとともに、その管理体制を整備しております。

また、平成19年2月に「情報セキュリティ基本方針」を宣言し、情報資産の管理体制を構築致しました。これに基づき情報セキュリティ委員会を設置するとともに、緊急連絡網の整備及び事業継続計画の策定等、危機管理に対する体制を整えております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 301百万円(うち社外取締役 1名 6百万円)

監査役の年間報酬総額 13百万円(うち社外監査役 3名 4百万円)

1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が年額500百万円以内(うち、社外取締役50百万円以内)、監査役が年額100百万円以内(うち、社外監査役20百万円以内)であります。

2 使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 特別委員会

当社では、平成18年9月26日開催の第11回定時株主総会及び平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会にて、一部修正のうえ、継続の決議によって、「当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)」を導入しております。本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。

特別委員会に関するガイドラインによって、特別委員会は3名以上5名以内の委員によって構成されるものとし、当社取締役会は、その決議に基づいて、当社の社外監査役、外部の弁護士、税理士、公認会計士及び学識経験者等の中から選任する旨定めております。

また、特別委員会は、大量買付者から提供される大量買付情報が十分か否かの判断及び対抗措置発動の是非について、当社取締役会に勧告等を行うものとし、当社取締役会は、かかる勧告等を最大限尊重の上、取締役会決議を行う旨を当該ガイドラインに定めております。

なお、有価証券報告書提出日(平成21年9月29日)現在において、この特別委員会は、社外有識者3名で構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			76,000	
連結子会社			1,800	
計			77,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、規模、特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成20年10月27日に㈱イーコンテクストと合併致しました。このため、㈱イーコンテクストの最近事業年度である第9期事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、㈱イーコンテクストは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 4 9,898,492	3 13,133,095
金銭の信託	4,431,418	2,048,488
受取手形及び売掛金	9,379,461	2,850,681
営業投資有価証券	6 1,730,527	89,601
投資損失引当金	491,441	-
たな卸資産	153,047	-
仕掛品	-	83,992
原材料及び貯蔵品	-	1,275
繰延税金資産	200,378	-
未収入金	3,591,293	5,449,164
その他	1,017,198	346,855
貸倒引当金	55,373	2,331
流動資産合計	29,855,003	24,000,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,802	134,743
減価償却累計額	153,744	130,763
建物及び構築物(純額)	165,058	3,979
機械装置及び運搬具	35,146	11,519
減価償却累計額	24,428	5,270
機械装置及び運搬具(純額)	10,718	6,248
工具、器具及び備品	699,591	227,337
減価償却累計額	475,000	183,390
工具、器具及び備品(純額)	224,590	43,947
土地	2,470	2,000
建設仮勘定	6,026	-
有形固定資産合計	408,865	56,175
無形固定資産		
ソフトウェア	936,407	293,368
のれん	5,956,003	3,590,203
その他	17,977	15,489
無形固定資産合計	6,910,388	3,899,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 1,192,646	2, 3 2,081,976
長期貸付金	5,791	752,245
繰延税金資産	5,159	-
その他	3 1,703,086	250,784
貸倒引当金	23,443	765,693
投資その他の資産合計	2,883,241	2,319,312
固定資産合計	10,202,495	6,274,550
資産合計	40,057,499	30,275,374

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249,152	1,237,925
短期借入金	3, 7 5,800,000	3, 7 4,432,000
1年内返済予定の長期借入金	7 2,410,000	3, 7 515,360
1年内償還予定の社債	376,000	40,000
未払法人税等	1,045,775	3,775,552
賞与引当金	265,086	21,002
返品調整引当金	20,370	-
事業再構築引当金	119,245	-
その他の引当金	-	108,993
預り金	9,143,489	6,691,237
その他	1,206,627	538,878
流動負債合計	27,635,747	17,360,950
固定負債		
社債	3 440,000	-
長期借入金	7 1,630,000	3, 7 845,740
繰延税金負債	69,739	41,139
退職給付引当金	504,939	38,015
その他	60,217	398
固定負債合計	2,704,897	925,294
負債合計	30,340,644	18,286,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,833	1,835,604
資本剰余金	4,174,790	5,521,655
利益剰余金	937,772	4,637,565
自己株式	1,921	69,840
株主資本合計	5,066,929	11,924,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,894	64,145
評価・換算差額等合計	275,894	64,145
新株予約権	4,071	-
少数株主持分	4,921,748	-
純資産合計	9,716,854	11,989,130
負債純資産合計	40,057,499	30,275,374

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	39,582,609	34,499,015
売上原価	28,733,316	22,058,007
売上総利益	10,849,293	12,441,007
返品調整引当金繰入額	7,398	-
差引売上総利益	10,841,895	12,441,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	768,825	632,664
給料及び手当	3,345,803	3,422,077
賞与	294,648	470,945
賞与引当金繰入額	213,041	155,580
法定福利費	430,766	475,456
福利厚生費	117,298	91,433
退職給付費用	175,023	169,790
販売手数料	75,211	216,390
広告宣伝費	1,288,417	1,105,237
交際費	94,916	99,298
旅費及び交通費	275,400	253,853
通信費	129,147	147,904
事務用消耗品費	79,800	78,242
租税公課	106,307	196,192
支払手数料	413,359	763,375
業務委託費	401,612	224,547
保守費	95,859	108,848
研究開発費	1 38,783	1 20,798
賃借料	743,148	724,364
減価償却費	52,715	66,610
貸倒引当金繰入額	-	454,687
のれん償却額	635,492	627,932
その他	1,238,424	953,407
販売費及び一般管理費合計	11,014,003	11,459,640
営業利益又は営業損失()	172,108	981,367
営業外収益		
受取利息	59,407	57,293
受取配当金	18,781	20,998
その他	64,428	31,899
営業外収益合計	142,616	110,191
営業外費用		
支払利息	201,783	222,315
支払手数料	72,145	41,571
貸倒引当金繰入額	35,000	246,955
その他	36,579	43,135
営業外費用合計	345,509	553,978
経常利益又は経常損失()	375,001	537,580

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
持分変動利益	15,039	106,674
関係会社株式売却益	417,602	16,031,415
貸倒引当金戻入額	22,895	-
その他	18,279	8,986
特別利益合計	473,817	16,147,076
特別損失		
固定資産除却損	2 5,444	2 144,832
持分変動損失	7,071	11,528
投資有価証券評価損	170,135	787,046
事業再構築引当金繰入額	116,905	-
貸倒引当金繰入額	-	499,987
減損損失	3 62,500	3 1,759,936
賃貸借契約解約損	-	538,800
ネットワーク機器障害対応費	71,517	51,696
その他	1,528	630,974
特別損失合計	435,103	4,424,801
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	336,287	12,259,855
法人税、住民税及び事業税	1,560,934	5,506,725
法人税等調整額	114,718	575
法人税等合計	1,446,215	5,507,300
少数株主利益	648,160	1,301,660
当期純利益又は当期純損失()	2,430,663	5,450,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,412	1,831,833
当期変動額		
新株の発行	22,420	3,771
当期変動額合計	22,420	3,771
当期末残高	1,831,833	1,835,604
資本剰余金		
前期末残高	4,152,370	4,174,790
当期変動額		
新株の発行	22,419	3,771
合併による増加	-	2,075,286
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	923,010
その他	-	190,817
当期変動額合計	22,419	1,346,865
当期末残高	4,174,790	5,521,655
利益剰余金		
前期末残高	1,492,890	937,772
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,430,663	5,450,893
連結範囲の変動	-	216,217
その他	-	91,772
当期変動額合計	2,430,663	5,575,338
当期末残高	937,772	4,637,565
自己株式		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
自己株式の取得	-	67,919
当期変動額合計	-	67,919
当期末残高	1,921	69,840
株主資本合計		
前期末残高	7,452,752	5,066,929
当期変動額		
新株の発行	44,840	7,542
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,430,663	5,450,893
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	923,010
合併による増加	-	2,075,286
連結範囲の変動	-	216,217
自己株式の取得	-	67,919
その他	-	99,044
当期変動額合計	2,385,823	6,858,055
当期末残高	5,066,929	11,924,984

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,856	275,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,037	340,039
当期変動額合計	118,037	340,039
当期末残高	275,894	64,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,856	275,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,037	340,039
当期変動額合計	118,037	340,039
当期末残高	275,894	64,145
新株予約権		
前期末残高	3,198	4,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	4,071
当期変動額合計	872	4,071
当期末残高	4,071	-
少数株主持分		
前期末残高	4,445,589	4,921,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476,159	4,921,748
当期変動額合計	476,159	4,921,748
当期末残高	4,921,748	-
純資産合計		
前期末残高	11,743,684	9,716,854
当期変動額		
新株の発行	44,840	7,542
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,430,663	5,450,893
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	923,010
合併による増加	-	2,075,286
連結範囲の変動	-	216,217
自己株式の取得	-	67,919
その他	-	99,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,994	4,585,780
当期変動額合計	2,026,829	2,272,275
当期末残高	9,716,854	11,989,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失（ ）	336,287	12,259,855
減価償却費	136,235	223,148
ソフトウェア償却費	361,952	401,521
減損損失	-	1,759,936
のれん償却額	635,492	627,932
受取利息及び受取配当金	89,714	78,984
支払利息	201,783	222,315
為替差損益（ は益）	2,550	20,043
営業外支払手数料	72,145	41,571
株式交付費	5,428	5,771
持分変動損益（ は益）	7,967	95,145
関係会社株式売却損益（ は益）	417,602	15,936,735
投資有価証券売却損益（ は益）	-	157,433
投資有価証券評価損益（ は益）	170,135	787,046
売上債権の増減額（ は増加）	180,460	1,690,803
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	1,360,015	1,445,585
投資損失引当金の増減額（ は減少）	265,083	491,441
営業保証金の増減額（ は増加）	80,000	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	865,263	48,467
未収入金の増減額（ は増加）	492,965	309,670
仕入債務の増減額（ は減少）	3,390,662	1,180,367
未払金の増減額（ は減少）	117,800	49,770
未払消費税等の増減額（ は減少）	146,500	128,650
預り金の増減額（ は減少）	423,245	607,201
その他	355,186	906,361
小計	408,479	3,556,175
利息及び配当金の受取額	19,419	219,363
利息の支払額	205,658	235,890
法人税等の支払額	1,422,841	1,624,535
法人税等の還付額	151,390	48,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,211	1,963,899

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	855,185	169,000
別段預金の預入による支出	11,159	28,202
別段預金の払戻による収入	10,432	9,002
有形固定資産の取得による支出	191,841	193,743
有形固定資産の売却による収入	6,649	4,129
無形固定資産の取得による支出	472,407	378,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,319	² 11,402,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 2,754,385
投資有価証券の取得による支出	88,481	84,177
関係会社株式の取得による支出	73,500	178,350
投資有価証券の売却による収入	252	141,764
関係会社株式の売却による収入	610,930	-
匿名組合出資金の払戻による収入	4,492	-
匿名組合からの分配による収入	1,055	-
貸付けによる支出	831,172	2,440,248
貸付金の回収による収入	624,978	1,806,200
敷金及び保証金の差入による支出	84,614	122,397
敷金及び保証金の回収による収入	235,481	126,522
その他	64,326	132,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,273	7,346,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,298,812	26,929,898
短期借入金の返済による支出	14,036,024	28,097,898
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	422,820	4,678,900
社債の償還による支出	988,000	376,000
株式の発行による収入	43,777	7,530
子会社の自己株式の取得による支出	299,937	106,944
手数料の支払額	70,485	36,431
少数株主からの払込みによる収入	94,169	221,369
自己株式の取得による支出	-	62,840
配当金の支払額	-	908,511
少数株主への配当金の支払額	113,532	44,501
その他	4,366	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592	5,152,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,882	2,471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	558,462	4,155,237
現金及び現金同等物の期首残高	11,509,880	10,951,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,232
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,951,418	¹ 15,100,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション (株)D G & パートナース D Gニューコンテキスト投資事業有限責任 組合 (株)WEB2.0 (株)D Gソリューションズ (株)D Gメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)グロース・パートナーズ (株)創芸 (株)創芸工房 (株)創芸クリエイト (株)創建社 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の22社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社 でありました(株)D Gアセットマネジメント につきましては、平成19年 4月19日をもっ て当社が吸収合併しております。</p> <p>(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社 は、平成19年11月 1日をもって(株)創芸と合 併致しましたため、当連結会計年度におき ましては、上記 3社の平成19年 4月 1日か ら平成19年10月31日までの数値につきま して連結の範囲に含めております。</p> <p>SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. は、 平成20年 2月に(株)創芸が所有してありま した全株式を譲渡したため、当連結会計年 度におきましては、同社の平成19年 4月 1日 から平成19年12月31日までの数値につつま して連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション I T I(株) (株)D G & パートナース D Gニューコンテキスト投資事業有限責任 組合 (株)WEB2.0 (株)D Gソリューションズ (株)D Gメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)D Gコミュニケーションズ の18社であります。</p> <p>(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社 は、平成19年11月 1日をもって(株)創芸(現 (株)D Gコミュニケーションズ)と合併した ため、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. は、平成20年 2月に(株)創芸(現 (株)D Gコ ミュニケーションズ)が所有してありまし た全株式を譲渡したため、(株)グロース・ パートナーズにつきましては、平成20年 8 月に同社の第三者割当増資により持分比率 が減少したため、それぞれ当連結会計年度 より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)D Gコミュニケーションズは平成 20年11月 1日付で、(株)創芸(旧社名)から名 称変更しております。</p> <p>(株)イーコンテキスト、(株)D Gソリューショ ンズ、(株)ディージー・アンド・アイベッ クス、(株)D Gメディアマーケティング及び(株) クリエイティブガレージの 5社は、平成20 年10月27日をもって当社と合併したため、 当連結会計年度におきましては、(株)クリ エイティブガレージを除く 4社は平成20年 7 月 1日から平成20年10月26日までの数値に つきまして、(株)クリエイティブガレージは 平成20年 4月 1日から平成20年10月26日ま での数値につきまして連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(株)WEB2.0は、平成20年12月18日をも って清算が終了したため、当連結会計年 度におきましては、同社の平成20年 7月1日 から平成20年12月18日までの数値につつま して連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カカコム、フォートラベル(株)、(株)カカ コム・インシュアランス、(株)カカコム ・フィナンシャルは、平成21年 5月に所有 している(株)カカコムの株式を一部譲渡 し、持分比率が低下したことにより、連結の 範囲から除外しており、(株)カカコムは持 分法適用関連会社となっております。当</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社等の名称等 (株)エイガ・ドット・コム 同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結会計年度におきましては、同社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)D G コミュニケーションズは、平成21年6月に所有する株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>I T I(株)、(株)D G & パートナーズ、D G ニューコンテキスト投資事業有限責任組合は、平成21年6月に所有するI T I(株)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。当連結会計年度におきましては、I T I(株)及びD G ニューコンテキスト投資事業有限責任組合の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの数値、及び(株)D G & パートナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、I T I(株)は、平成21年6月25日付で、(株)D G インキュベーション(旧社名)から名称変更しております。</p> <p>(株)D G インキュベーションは、平成21年6月25日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成21年6月25日から平成21年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 (株)エイガ・ドット・コム 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (株)エイガ・ドット・コム 同社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)カカクコム 従来、連結子会社であった(株)カカクコムは、平成21年5月に同社の株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しており、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (株)エイガ・ドット・コム 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カカクコム、フォートラベル(株)、(株)カカクコム・インシュアランス、(株)カカクコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ、(株)D G & パートナーズ、並びに(株)創芸の決算日は3月31日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカクコム、フォートラベル(株)、(株)カカクコム・インシュアランス、(株)カカクコム・フィナンシャル、(株)D G & パートナーズ、並びに(株)D G コミュニケーションズの決算日は3月31日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイティブ並びに(株)創建社の決算日は3月31日でありましたが、平成19年11月1日をもって(株)創芸と合併致しましたため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年4月1日から平成19年10月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の決算日は12月31日でありましたが、平成20年2月に(株)創芸が所有しておりました全株式を譲渡したため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日でありましたが、平成20年10月27日をもって当社と合併したため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年4月1日から平成20年10月26日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 一部連結子会社については、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、廃棄費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、主として固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その支出の効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって、定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,029千円、6,018千円であります。
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与引当金繰入額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました賞与引当金繰入額の金額は54,070千円であります。	(連結損益計算書)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合収益」(当連結会計年度1,319千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度37,325千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「匿名組合収益」につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「匿名組合収益」の金額は1,319千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度62,500千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当連結会計年度より営業外費用の区分に「支払手数料」として計上することと致しました。</p> <p>また、これに併せ連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、従来は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました当該収支を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」として計上することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料、及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました手数料の支払額は42,778千円であります。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 受取手形割引高 639,958千円	1 受取手形割引高 269,681千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 73,500千円	投資有価証券(株式) 1,510,214千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)
定期預金 1,273,265千円	定期預金 60,184千円
出資金 300千円	投資有価証券 1,185,133千円
担保されている債務	担保されている債務
短期借入金 700,000千円	短期借入金 3,882,000千円
社債 400,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 515,360千円
	長期借入金 845,740千円
4 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金 541,326千円が含まれております。	4
5	5 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。
	貸出極度額の総額 1,000,000千円
	貸出実行残高 500,000千円
	差引額 500,000千円
6 有価証券の保有目的の変更 一部連結子会社が保有する有価証券について、当連結会計年度より、保有目的の変更に伴い、「営業投資有価証券」(890,011千円)を「投資有価証券」に振り替えております。	6
7 財務制限条項 借入金のうち5,310,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。 なお、上記の借入金のうち、2,310,000千円については平成20年7月31日までに返済を行っております。	7 財務制限条項 借入金のうち3,550,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 38,783千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,134千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,449千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,860千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,444千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ディー・アンド・アイベックス (東京都千代田区)</td><td>遊休資産</td><td>器具及び備品他</td></tr> <tr><td>(株)テクノラティ ジャパン (東京都渋谷区)</td><td>事業用資産</td><td>器具及び備品、ソフトウェア他</td></tr> <tr><td>(株)WEB2.0 (東京都渋谷区)</td><td>事業用資産</td><td>器具及び備品、ソフトウェア他</td></tr> <tr><td>(株)グロース・パートナーズ (東京都渋谷区)</td><td>事業用資産</td><td>器具及び備品、ソフトウェア他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、収益性が見込めないため、また事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>431千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6,916千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>48,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,429千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,500千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,134千円	器具及び備品	2,449千円	ソフトウェア	1,860千円	計	5,444千円	場所	用途	種類	(株)ディー・アンド・アイベックス (東京都千代田区)	遊休資産	器具及び備品他	(株)テクノラティ ジャパン (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、ソフトウェア他	(株)WEB2.0 (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、ソフトウェア他	(株)グロース・パートナーズ (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、ソフトウェア他	建物及び構築物	431千円	器具及び備品	6,916千円	ソフトウェア	48,724千円	その他	6,429千円	計	62,500千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 20,798千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,626千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,810千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>132,988千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>144,832千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)DGコミュニケーションズ (東京都中央区)</td><td>その他</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>(株)テクノラティジャパン (東京都渋谷区)</td><td>事業用資産</td><td>長期前払費用等</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、収益性が見込めないため、また事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>また、のれんにつきましては、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>長期前払費用</td><td>159,600千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,589,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,170千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,759,936千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,626千円	工具、器具及び備品	7,810千円	ソフトウェア	132,988千円	商標権	405千円	計	144,832千円	場所	用途	種類	(株)DGコミュニケーションズ (東京都中央区)	その他	のれん	(株)テクノラティジャパン (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用等	長期前払費用	159,600千円	のれん	1,589,164千円	その他	11,170千円	計	1,759,936千円
建物及び構築物	1,134千円																																																												
器具及び備品	2,449千円																																																												
ソフトウェア	1,860千円																																																												
計	5,444千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
(株)ディー・アンド・アイベックス (東京都千代田区)	遊休資産	器具及び備品他																																																											
(株)テクノラティ ジャパン (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、ソフトウェア他																																																											
(株)WEB2.0 (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、ソフトウェア他																																																											
(株)グロース・パートナーズ (東京都渋谷区)	事業用資産	器具及び備品、ソフトウェア他																																																											
建物及び構築物	431千円																																																												
器具及び備品	6,916千円																																																												
ソフトウェア	48,724千円																																																												
その他	6,429千円																																																												
計	62,500千円																																																												
建物及び構築物	3,626千円																																																												
工具、器具及び備品	7,810千円																																																												
ソフトウェア	132,988千円																																																												
商標権	405千円																																																												
計	144,832千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
(株)DGコミュニケーションズ (東京都中央区)	その他	のれん																																																											
(株)テクノラティジャパン (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用等																																																											
長期前払費用	159,600千円																																																												
のれん	1,589,164千円																																																												
その他	11,170千円																																																												
計	1,759,936千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として事業会社毎を1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>また、当社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、遊休資産については市場価額等に基づく正味売却価額、事業用資産については使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として各事業会社及びカンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>また、当社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、遊休資産については市場価額等に基づく正味売却価額、事業用資産については使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は将来の事業計画に基づき、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,282.00	1,076.00		159,358.00
合計	158,282.00	1,076.00		159,358.00
自己株式				
普通株式	10.00			10.00
合計	10.00			10.00

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,076.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,071
	合計	-	-	-	-	-	4,071

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,358	26,528	-	185,886
合計	159,358	26,528	-	185,886
自己株式				
普通株式(注)2	10	1,274	-	1,284
合計	10	1,274	-	1,284

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,528株は、平成20年10月27日付㈱イーコンテストとの合併による増加26,383株(合併比率1:0.61)、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加145株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,274株は、上記合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であ

ります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月20日取締役会	普通株式	923,010	5,000	平成20年12月31日	平成21年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日株主総会	普通株式	923,010	利益 剰余金	5,000	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																						
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,898,492千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">2,329,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">735,166千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">541,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,951,418千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	9,898,492千円	金銭の信託	2,329,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	735,166千円	分離保管預金	541,326千円	現金及び現金同等物	10,951,418千円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,133,095千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">2,048,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">81,160千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,100,424千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)カカコム、(株)DGコミュニケーションズ、IT I(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,364,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,642,659千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,451,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">564,414千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,587,488千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">16,236,735千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,640,526千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,902,388千円</td> </tr> <tr> <td>差引 売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">8,648,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,133,095千円	金銭の信託	2,048,488千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	81,160千円	現金及び現金同等物	15,100,424千円	流動資産	18,364,741千円	固定資産	2,642,659千円	流動負債	11,451,707千円	固定負債	564,414千円	少数株主持分	5,587,488千円	関係会社株式売却損益	16,236,735千円	関係会社株式売却価額	19,640,526千円	未収入金	2,090,000千円	現金及び現金同等物	8,902,388千円	差引 売却による収入(純額)	8,648,138千円
現金及び預金勘定	9,898,492千円																																						
金銭の信託	2,329,418千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	735,166千円																																						
分離保管預金	541,326千円																																						
現金及び現金同等物	10,951,418千円																																						
現金及び預金勘定	13,133,095千円																																						
金銭の信託	2,048,488千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	81,160千円																																						
現金及び現金同等物	15,100,424千円																																						
流動資産	18,364,741千円																																						
固定資産	2,642,659千円																																						
流動負債	11,451,707千円																																						
固定負債	564,414千円																																						
少数株主持分	5,587,488千円																																						
関係会社株式売却損益	16,236,735千円																																						
関係会社株式売却価額	19,640,526千円																																						
未収入金	2,090,000千円																																						
現金及び現金同等物	8,902,388千円																																						
差引 売却による収入(純額)	8,648,138千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	316,977	147,181	99,799	69,996	工具、器具 及び備品	98,671	70,011	28,660
ソフトウェア	135,305	102,533	596	32,175	ソフトウェア	30,818	19,064	11,753
合計	452,283	249,714	100,395	102,172	合計	129,489	89,075	40,413
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,739千円 1年超 87,742千円 合計 167,482千円 リース資産減損勘定の残高 60,217千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,030千円 1年超 20,552千円 合計 41,583千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 70,351千円 リース資産 52,675千円 減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 65,153千円 支払利息相当額 3,732千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,447千円 リース資産 30,096千円 減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 56,867千円 支払利息相当額 2,771千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	266	381	115
債券			
その他			
小計	266	381	115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,325,575	1,059,488	266,086
債券			
その他			
小計	1,325,575	1,059,488	266,086
合計	1,325,841	1,059,870	265,971

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
374,357	271,102	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,709,914
投資事業組合出資	79,888
合計	1,789,803

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	377,168	490,166	112,997
債券			
その他			
小計	377,168	490,166	112,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	377,168	490,166	112,997

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
330,362	95,516	163,547

3 時価評価されていない有価証券(平成21年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	133,567
投資事業組合出資	37,629
合計	171,197

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社 2 社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っており、連結子会社 1 社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用してあります。 また、連結子会社 1 社は、顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行っており、当該取引により生じるリスクをヘッジするために、カウンターパーティーとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、外国為替証拠金取引において顧客との取引により生じるポジションについては、即時にカウンターパーティーに対してカバー取引を実施し、自己のポジションを持たないよう管理しております。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引および金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。 また、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引は、顧客との取引により生じるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと考えております。 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、当社の連結子会社に預託した証拠金額を超える可能性があり、そのような場合、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクが発生します。 また、カウンターパーティーとの外国為替証拠金取引においては、当社の連結子会社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引および金利キャップ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>外国為替証拠金取引における顧客の信用リスクに関しては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。</p> <p>また、カバー取引先の信用リスクに関しては、信用度の高い金融機関及び金融商品取引業者をカウンターパーティーとして選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。カバー取引は、顧客取引が発生次第システムで自動的に実行されており、さらに業務部門において、ポジションの状況や売買損益等の確認を日次で行うほか、管理部門においても同様に確認作業を実施しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	11,685,105		11,053,988	631,116
	買建	11,594,309		11,053,988	540,320
合計		23,279,414		22,107,977	90,796

1 時価の算定方法

当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	550,000	300,000	7,028	7,028
	金利キャップ取引	200,000			10,660
		(10,660)			
合計		750,000	300,000	7,028	17,688

1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当連結会計年度末(平成21年6月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している他、総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">70,570,208千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">86,836,614千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,266,405千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.33%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,553,751千円及び当年度不足金17,789,598千円と別途積立金9,076,944千円の差額であり、当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,349千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,107,031千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">556,204千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">550,827千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,888千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,939千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">98,981千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">27,222千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,231千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">61,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,023千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に計上しております。</p>	年金資産の額	70,570,208千円	年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円	差引額	16,266,405千円	退職給付債務の額	1,107,031千円	年金資産	556,204千円	未積立退職給付債務(+)	550,827千円	未認識数理計算上の差異	45,888千円	退職給付引当金の額(+)	504,939千円	勤務費用の額	98,981千円	利息費用の額	27,222千円	期待運用収益	12,231千円	総合設立型厚生年金基金掛金	61,051千円	退職給付費用の額	175,023千円	(+ + +)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している他、総合設立型厚生年金基金に加入しており、一部の子会社は平成20年7月1日より確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,015千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">91,418千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,496千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,343千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">53,058千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,750千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に計上しております。</p>	退職給付債務の額	38,015千円	退職給付引当金の額	38,015千円	勤務費用の額	91,418千円	利息費用の額	21,496千円	期待運用収益	8,343千円	総合設立型厚生年金基金掛金	53,058千円	確定拠出年金への掛金支払額	16,120千円	退職給付費用の額	173,750千円	(+ + + +)	
年金資産の額	70,570,208千円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円																																														
差引額	16,266,405千円																																														
退職給付債務の額	1,107,031千円																																														
年金資産	556,204千円																																														
未積立退職給付債務(+)	550,827千円																																														
未認識数理計算上の差異	45,888千円																																														
退職給付引当金の額(+)	504,939千円																																														
勤務費用の額	98,981千円																																														
利息費用の額	27,222千円																																														
期待運用収益	12,231千円																																														
総合設立型厚生年金基金掛金	61,051千円																																														
退職給付費用の額	175,023千円																																														
(+ + +)																																															
退職給付債務の額	38,015千円																																														
退職給付引当金の額	38,015千円																																														
勤務費用の額	91,418千円																																														
利息費用の額	21,496千円																																														
期待運用収益	8,343千円																																														
総合設立型厚生年金基金掛金	53,058千円																																														
確定拠出年金への掛金支払額	16,120千円																																														
退職給付費用の額	173,750千円																																														
(+ + + +)																																															

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	1.5	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: center;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	1.5	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(2) 割引率(%)	2.0																
(3) 期待運用収益率(%)	1.5																
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(2) 割引率(%)	2.0																
(3) 期待運用収益率(%)	1.5																
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 872千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 1,720株	普通株式 2,030株	普通株式 250株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株
付与日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日	平成17年2月15日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日 ～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日 ～ 平成25年1月6日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成17年4月26日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株	普通株式 235株	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株
付与日	平成18年3月22日	平成17年5月24日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	平成18年12月15日 ~ 平成20年12月11日	平成19年4月20日 ~ 平成21年4月17日	平成19年4月20日 ~ 平成21年4月17日
権利行使期間	平成19年6月29日 ~ 平成24年6月28日	平成19年4月27日 ~ 平成27年4月26日	平成20年12月12日 ~ 平成27年12月11日	平成21年4月18日 ~ 平成28年4月17日	平成21年4月18日 ~ 平成28年4月17日

会社名	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	従業員 6名	従業員 4名	従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 140株	普通株式 99株	普通株式 81株
付与日	平成19年9月13日	平成20年1月31日	平成20年1月31日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	平成19年9月13日 ~ 平成21年9月13日	平成20年1月31日 ~ 平成22年1月31日	平成20年1月31日 ~ 平成22年1月31日
権利行使期間	平成21年9月14日 ~ 平成28年9月13日	平成22年2月1日 ~ 平成29年1月31日	平成22年2月1日 ~ 平成29年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	520	630	1,610	150
権利確定				
権利行使	350	610	110	
失効		20	10	
未行使残	170		1,490	150
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)				
期首			1,476	40
付与				
失効			22	
権利確定			1,454	40
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	1,406	220		
権利確定			1,454	40
権利行使	6			
失効	42		38	
未行使残	1,358	220	1,416	40

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利確定前(株)					
期首		692			
付与					
失効					
権利確定		692			
未確定残					
権利確定後(株)					
期首	1,072		135	927	90
権利確定		692			
権利行使	576		60	93	18
失効		100		15	6
未行使残	496	592	75	819	66

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成17年4月26日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日
権利確定前(株)					
期首	1,371		3,794		
付与				458	310
失効	9		713	45	
権利確定	1,362				
未確定残			3,081	413	310
権利確定後(株)					
期首		225			
権利確定	1,362				
権利行使	15				
失効	36	225			
未行使残	1,311				

会社名	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利確定前(株)			
期首			
付与	140	99	81
失効	25		
権利確定			
未確定残	115	99	81
権利確定後(株)			
期首			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格(円)	52,015	16,419	141,000	199,500
行使時平均株価(円)	127,642.86	109,400.00	203,000.00	
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095	220,000
行使時平均株価(円)	208,000.00			
付与日における 公正な評価単価(円)				101,785

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	13,750	472,500	13,334	334,260	285,130
行使時平均株価(円)	65,614		592,850	576,581	407,500
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成17年4月26日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日
権利行使価格(円)	482,040	50,000	175,000	175,000	175,000
行使時平均株価(円)	594,000				
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	176,000	176,000	176,000
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年11月21日及び平成19年4月17日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション

主な基礎数値及び見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 175,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 175,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 平成19年9月13日及び平成20年1月31日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション

主な基礎数値及び見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 176,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 176,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 千円

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,071千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成15年9月24日	平成15年9月24日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 2,030株	普通株式 250株	普通株式 1,738株
付与日	平成13年9月26日	平成15年10月20日	平成16年3月22日	平成16年10月18日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株
付与日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株
付与日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日	平成17年2月15日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年3月22日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	平成18年12月15日 ~ 平成20年12月11日	平成19年4月20日 ~ 平成21年4月17日	平成19年4月20日 ~ 平成21年4月17日	平成19年9月13日 ~ 平成21年9月13日
権利行使期間	平成19年6月29日 ~ 平成24年6月28日	平成20年12月12日 ~ 平成27年12月11日	平成21年4月18日 ~ 平成28年4月17日	平成21年4月18日 ~ 平成28年4月17日	平成21年9月14日 ~ 平成28年9月13日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 99株	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	平成20年1月31日 ~ 平成22年1月31日	平成20年1月31日 ~ 平成22年1月31日	平成20年6月23日 ~ 平成22年6月23日	平成21年1月16日 ~ 平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日 ~ 平成29年1月31日	平成22年2月1日 ~ 平成29年1月31日	平成22年6月24日 ~ 平成29年6月23日	平成23年1月17日 ~ 平成30年1月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成15年9月24日	平成15年9月24日	平成16年9月28日
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首		170	1,490	150
権利確定				
権利行使		145		
失効		25	1,490	150
未行使残				110
				1,248

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首		220	1,416
権利確定			40
権利行使			
失効		60	110
未行使残		160	1,306

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利確定前(株)					
期首		592			
付与					
失効		592			
権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
期首	496		150	1,638	132
権利確定 権利行使	496			372	66
失効					
未行使残			150	1,266	66

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日	平成19年9月13日
権利確定前(株)					
期首		3,081	413	310	115
付与					
失効		720	30		
権利確定 未確定残		2,361	383	310	115
権利確定後(株)					
期首	2,622				
権利確定 権利行使	282				
失効	90				
未行使残	2,250				

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定前(株)				
期首	99	81		
付与			453	510
失効		60		
権利確定 未確定残	99	21	453	510
権利確定後(株)				
期首				
権利確定 権利行使				
失効				
未行使残				

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成15年9月24日	平成15年9月24日	平成16年9月28日
権利行使価格(円)	52,015	141,000	199,500	184,879
行使時平均株価(円)	94,386.30			
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	304,500	297,095	220,000
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			101,785

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	13,750	472,500	6,667	167,130	142,565
行使時平均株価(円)	46,545			297,911	324,727
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年11月21日	平成18年11月21日	平成19年4月17日	平成19年9月13日
権利行使価格(円)	241,020	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)	315,287				
付与日における 公正な評価単価(円)					

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成19年9月13日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利行使価格(円)	176,000	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- (1) 平成20年6月23日及び平成21年1月16日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション
主な基礎数値及び見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 180,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 180,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,470千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,658千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">199,967千円</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">50,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,810千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">696,181千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">132,481千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123,670千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,027,409千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,954,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,670,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,625千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">147,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147,826千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,799千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	84,470千円	退職給付引当金	207,719千円	賞与引当金	123,658千円	投資損失引当金	199,967千円	事業再構築引当金	50,142千円	未払事業税	80,810千円	株式評価損否認	696,181千円	出資金評価損否認	132,481千円	減損損失	123,670千円	繰越欠損金	3,027,409千円	その他有価証券評価差額金	51,182千円	その他	176,565千円	繰延税金資産小計	4,954,259千円	評価性引当額	4,670,634千円	繰延税金資産合計	283,625千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	繰延税金負債合計	147,826千円	差引：繰延税金資産の純額	135,799千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">427,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,468千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">286,440千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">444,636千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,855千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,858千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,684,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,684,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,139千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">41,139千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	427,542千円	退職給付引当金	15,468千円	未払事業税	286,440千円	株式評価損否認	444,636千円	減損損失	68,855千円	繰越欠損金	337,858千円	その他有価証券評価差額金	3,138千円	その他	100,121千円	繰延税金資産小計	1,684,061千円	評価性引当額	1,684,061千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	41,139千円	繰延税金負債合計	41,139千円	差引：繰延税金資産(負債)の純額	41,139千円
貸倒引当金	84,470千円																																																																
退職給付引当金	207,719千円																																																																
賞与引当金	123,658千円																																																																
投資損失引当金	199,967千円																																																																
事業再構築引当金	50,142千円																																																																
未払事業税	80,810千円																																																																
株式評価損否認	696,181千円																																																																
出資金評価損否認	132,481千円																																																																
減損損失	123,670千円																																																																
繰越欠損金	3,027,409千円																																																																
その他有価証券評価差額金	51,182千円																																																																
その他	176,565千円																																																																
繰延税金資産小計	4,954,259千円																																																																
評価性引当額	4,670,634千円																																																																
繰延税金資産合計	283,625千円																																																																
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																																
繰延税金負債合計	147,826千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	135,799千円																																																																
貸倒引当金	427,542千円																																																																
退職給付引当金	15,468千円																																																																
未払事業税	286,440千円																																																																
株式評価損否認	444,636千円																																																																
減損損失	68,855千円																																																																
繰越欠損金	337,858千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,138千円																																																																
その他	100,121千円																																																																
繰延税金資産小計	1,684,061千円																																																																
評価性引当額	1,684,061千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
その他有価証券評価差額金	41,139千円																																																																
繰延税金負債合計	41,139千円																																																																
差引：繰延税金資産(負債)の純額	41,139千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">10.17%</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.26%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	住民税均等割	0.17%	繰越欠損金の発生	10.17%	有価証券評価損	3.26%	特別税額控除	0.02%	持分変動損益	0.32%	のれん償却額	1.95%	繰越欠損金の利用	4.31%	その他	0.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92%																																						
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																
住民税均等割	0.17%																																																																
繰越欠損金の発生	10.17%																																																																
有価証券評価損	3.26%																																																																
特別税額控除	0.02%																																																																
持分変動損益	0.32%																																																																
のれん償却額	1.95%																																																																
繰越欠損金の利用	4.31%																																																																
その他	0.64%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,279,785	6,706,947	3,210,245	385,631	39,582,609		39,582,609
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	448,832	268,918	8,672		726,423	(726,423)	
計	29,728,617	6,975,865	3,218,918	385,631	40,309,033	(726,423)	39,582,609
営業費用	29,161,866	5,470,522	2,724,156	1,980,260	39,336,806	417,912	39,754,718
営業利益又は 営業損失()	566,750	1,505,342	494,762	1,594,628	972,227	(1,144,335)	172,108
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,178,231	6,747,575	13,239,829	3,759,360	40,924,997	(867,497)	40,057,499
減価償却費	28,620	322,265	155,050	4,144	510,081	25,637	535,718
減損損失	5,950	32,523	24,027		62,500		62,500
資本的支出	95,456	444,230	154,183	246	694,117	21,138	715,256

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びeコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたeコマース等の決済・物流業務、IR支援業務及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営業務、外国為替証拠金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用955,990千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,324,032千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	インキュベ ーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,348,053	9,969,986	180,250	34,498,289	725	34,499,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141,841	218,771		360,613	(360,613)	
計	24,489,894	10,188,758	180,250	34,858,903	(359,887)	34,499,015
営業費用	25,016,658	6,646,594	1,063,860	32,727,113	790,534	33,517,648
営業利益又は 営業損失()	526,764	3,542,164	883,610	2,131,789	(1,150,422)	981,367
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	18,290,219	1,804,264	577,225	20,671,709	9,603,665	30,275,374
減価償却費	245,254	396,282	2,285	643,821	48,597	692,418
減損損失	1,396,394	347,870		1,744,265	15,670	1,759,936
資本的支出	209,026	543,486	1,081	753,595	10,582	764,177

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びeコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたeコマース等の決済・物流業務。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、レストランのクチコミサイト「食べログ.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、及びブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、外国為替証拠金取引業務、並びに保険代理店業務。

(3) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,196,569千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産14,835,702千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「ファイナンス事業」に含めておりましたeコマース等の決済・物流業務を「ソリューション事業」に、外国為替証拠金取引業務及び保険代理店業務を「ポータル/ブログ事業」に統合し、「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

この変更は平成20年10月27日を合併期日とする連結子会社(株)イーコンテクト等との企業再編、並びに一部連結子会社の異動等を契機として、今後のグループ全体の事業戦略等を踏まえた見直しを行った結果、顧客種類別区分を基礎とし、主として事業者向けビジネスを展開する「ソリューション事業」、同じく個人向けビジネスを展開する「ポータル/ブログ事業」、投資・育成事業を展開する「インキュベーション事業」の3区分とすることにより、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,086,681	7,110,296	385,631	39,582,609		39,582,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	373,159	269,060		642,219	(642,219)	
計	32,459,840	7,379,356	385,631	40,224,829	(642,219)	39,582,609
営業費用	31,313,302	5,957,305	1,980,260	39,250,867	503,850	39,754,718
営業利益又は 営業損失()	1,146,538	1,422,051	1,594,628	973,961	(1,146,070)	172,108
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	27,060,939	10,104,696	3,759,360	40,924,997	(867,497)	40,057,499
減価償却費	167,676	338,260	4,144	510,081	25,637	535,718
減損損失	5,950	56,550		62,500		62,500
資本的支出	231,203	462,667	246	694,117	21,138	715,256

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一			弁護士	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬 法務業務の委託料	5,714 1,392	未払金	1,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	社会保険労務士法人 大野事務所	東京都 渋谷区	24,500	社会保険関係業務他	(被所有) 直接 0.0		社会保険関係等に関する業務を委託	社会保険関係等に関する業務報酬	1,120		

1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬、法務業務の委託料及び社会保険関係等に関する業務報酬につきましては、一般的な取引条件により決定しております。

3 子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	林 郁			当社代表取締役	(被所有)直接 24.49		株式の購入	60,000		
役員	小尾一介			当社取締役	(被所有)直接 0.14		株式の購入	45,000		

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案し条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤穰一			当社取締役	(被所有)直接 0.22		資金の貸付 2(1)	65,000		
							貸付金の回収 2(1)	65,000		
							利息の受取 2(1)	1,437		
重要な子会社の役員	田中実			㈱カカコム代表取締役	(被所有)直接 0.02		ストックオプションの行使 2(2)	11,030		
重要な子会社の役員	安田幹広			㈱カカコム取締役			ストックオプションの行使 2(2)	11,030		

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。
(2)平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年8月24日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結子会社㈱D Gソリューションズは、平成19年10月30日に同㈱D Gメディアマーケティングの株式を追加取得しております。当該追加取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

(㈱イーコンテクストとの合併)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 決済・物流事業

事業の内容 通販事業・ECビジネス等における決済・物流のプラットフォーム事業
プラットフォームを活用した付加価値サービスの提供
商取引におけるゲートウェイ事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱イーコンテクストを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

㈱デジタルガレージ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

㈱イーコンテクストは、主にeコマース事業者向けの決済インフラの提供を目的に事業を進めてまいりましたが、市場の成長を上回る成長を実現するためには、既存のクライアント向けのサービスの拡充として決済周辺分野への進出と新規クライアント獲得が成長の鍵であると認識しております。こうした背景から顧客の収益最大化のためのソリューションをトータルに提供することが必須であり、これまでもグループのソリューション各社と連携を強化してまいりました。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社、ソリューショングループ各社及び㈱イーコンテクストとの間で齟齬が生じ、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなど、グループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるといった課題が顕在化してまいりました。

このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社を存続会社、㈱イーコンテクストを消滅会社とする吸収合併をすることで、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となっていきます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成20年9月及び平成21年6月に連結子会社㈱D Gモバイルの株式を追加取得しております。当該追加取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	30,066円49銭	1株当たり純資産額	64,945円83銭
1株当たり当期純損失	15,281円86銭	1株当たり当期純利益	30,873円32銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30,859円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>			

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,430,663	5,450,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	2,430,663	5,450,893
普通株式の期中平均株式数(株)	159,055.45	176,556.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円) (うち連結子会社の潜在株式による 調整額)		1,983 (1,983)
普通株式増加数(株) (うち新株引受権) (うち新株予約権)		16.85 (16.85) ()

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権	当社の新株予約権
	旧商法に基づくストック・オプション 平成15年 9月24日定時株主総会決議 170株	旧商法に基づくストック・オプション 平成15年 9月24日定時株主総会決議 1,640株
	平成16年 9月28日定時株主総会決議 1,626株	平成16年 9月28日定時株主総会決議 1,578株
	平成17年 9月22日定時株主総会決議 1,516株	平成17年 9月22日定時株主総会決議 1,456株
	連結子会社(株)カカコムの新株予約権	連結子会社フォートラベル(株)の新株予約権
	旧商法に基づくストック・オプション 平成17年 6月28日定時株主総会決議 1,311株	会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 2,744株
	連結子会社(株)イーコンテクストの新株予約権	平成19年 4月17日臨時株主総会決議 310株
	旧商法に基づくストック・オプション 平成17年 9月21日定時株主総会決議 592株	平成19年 9月13日臨時株主総会決議 214株
	連結子会社フォートラベル(株)の新株予約権	平成20年 1月31日臨時株主総会決議 21株
	会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,494株	平成20年 6月23日臨時株主総会決議 453株
	平成19年 4月17日臨時株主総会決議 310株	平成21年 1月16日臨時株主総会決議 510株
	平成19年 9月13日臨時株主総会決議 214株	
	平成20年 1月31日臨時株主総会決議 81株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

(連結子会社(株)イーコンテクストとの合併)

当社は、平成20年 8月27日開催の取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、当社を存続会社、(株)イーコンテクストを消滅会社として吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

1. 合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立された当社は、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。

当社は、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。当社グループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カカコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、イーコンテクストのeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う株式会社ディー・アンド・アイベックス(以下「ディー・アンド・アイベックス」)、インターネット広告を事業ドメインとする株式会社DGメディアマーケティング(以下「DGメディアマーケティング」)、クリエイティブ制作を行う株式会社クリエイティブガレージ(以下「クリエイティブガレージ」)があり、また、決済ビジネスを行うイーコンテクストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できたものと認識しております。

当社は、主要株主として、平成12年5月のイーコンテクト設立以来、事業運営をサポートし、平成15年1月の連結子会社化以降、事業者向けソリューション事業の中核会社と位置づけ、相互に補完しながら事業を行ってまいりました。

一方、イーコンテクトは、財務体質の健全化、社会的信用力の向上を目的に、平成17年6月に上場し、主にeコマース事業者向け決済インフラの提供を目的に事業展開を進め、特にコンビニ決済領域においては、リーディングカンパニーとしてのポジションを確保しております。

イーコンテクトは、平成20年6月期における決済サービスの売上構成比が93%と決済専門といえる事業体となっております。決済件数の約50%がオンラインゲームやコンテンツダウンロードに使用される電子マネー分野であり、残りの約50%が物販やチケット、各種団体向けの決済となっております。eコマース市場は、中長期的に拡大が見込まれる市場とみられますが、大手eコマース事業者の決済インフラの導入は一巡しており、市場の成長を上回る成長を実現するためには、既存クライアント向けサービスの拡充として決済周辺分野への進出と新規クライアント獲得が成長の鍵であると認識しております。こうした背景から既存クライアントベースの維持拡大と新規クライアントの獲得を進めると共に、主力のコンビニ決済に加え、カードやモバイルなどワンストップの決済ソリューション提供のためのシステム開発や広範なマーケティング活動が必要と認識しております。さらに、決済周辺分野へ事業分野を広げるためには、決済を中心に顧客の収益最大化のためのソリューションをトータルに提供することが必須となります。顧客の事業開発から資金回収までの事業プロセスを把握し、提案・システム開発・事業運営・決済までの総合的なソリューションの提供が中長期成長を担保するものと考えております。

しかしながら、イーコンテクトは、企業規模や人的経営資源の問題に加え、システム開発分野及びマーケティング分野のノウハウに乏しいため、当社グループのソリューション各社と連携を強化してまいりました。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社と当社のソリューション企業各社及びイーコンテクトとの間で、純粹持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。イーコンテクトを含めたグループ事業会社間において、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で当社、イーコンテクト双方で共通の問題意識を持つに至りました。このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社は、純粹持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定致し、当社とイーコンテクトは、平成20年8月27日、吸収合併契約を締結致しました。また、当社は、同日付けで株式会社DGソリューションズ(以下「DGソリューションズ」)、ディージー・アンド・アイボックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

今後、当社とイーコンテクトは、当社グループのソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、更なるグループ企業価値の向上を図ってまいります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために100%子会社化ではなく合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。加えまして、合併形態をとることにより、事業シナジー、コストシナジー、財務シナジーの早期最大化を図り積極的な株主還元を行ってまいります。

合併後も、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとし、新たな事業を創造していく企業グループとして、たゆまぬ努力を続けてまいります決意であります。

2. 合併する相手会社の名称

(株)イーコンテクト

3. 合併の方法

当社を存続会社、(株)イーコンテクトを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、(株)イーコンテクトは解散致します。

4. 合併後の会社の名称

(株)デジタルガレージ

5. 合併比率

会社名	(株)デジタルガレージ	(株)イーコンテキスト
合併比率	1	0.61

6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 27,875株(予定)

(注1) イーコンテキストの株式1株(ただし、デジタルガレージが保有するイーコンテキスト株式及びイーコンテキストの保有するイーコンテキスト株式40,150株を除く。)に対して、デジタルガレージの株式0.61株を割当て交付します。

(注2) イーコンテキストが発行している新株予約権の権利行使が行われることによりデジタルガレージが交付する新株式数は増加する場合があります。

7. 増加すべき資本金・法定準備金の額

当合併による資本金・資本準備金・利益準備金の増加はございません。

8. 引き継ぐ資産・負債の額

(株)イーコンテキストは、平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

9. 相手会社の主な事業の内容

通販事業・ECビジネス等における決済・物流のプラットフォーム事業
プラットフォームを活用した付加価値サービスの提供
商取引におけるゲートウェイ事業

10. 相手会社の規模

決算期	平成20年6月期
売上高	2,812百万円
当期純利益	255百万円
資産合計	9,803百万円
負債合計	6,583百万円
資本金	1,097百万円
従業員数	27人

11. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成20年10月27日を予定しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デジタルガレージ	(株)デジタルガレージ 第3回無担保社債	平成18年 2月28日	300,000 (300,000)		0.80	無	平成21年 2月27日
(株)デジタルガレージ 2	(株)デジタルガレージ 第1回無担保社債	平成17年 3月31日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.76	無	平成22年 3月1日
(株)DGコミュニケーションズ 3	(株)DGコミュニケーションズ 第16回無担保社債	平成17年 3月31日	300,000 ()		1.00	有	平成22年 3月31日
(株)DGコミュニケーションズ 3	(株)DGコミュニケーションズ 第18回無担保社債	平成17年 3月25日	100,000 ()		1.19	有	平成22年 3月25日
(株)DGコミュニケーションズ 3	(株)DGコミュニケーションズ 第12~21回無担保社債	平成16年 9月30日 ~ 平成17年 12月26日	36,000 (36,000)		0.44 ~ 1.11	無	平成19年 9月28日 ~ 平成20年 12月25日
合計			816,000 (376,000)	40,000 (40,000)			

- ()内書は、1年以内の償還予定の額であります。
- 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ディー・アンド・アイベックスが平成20年10月27日付で当社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、同社が発行した社債は当社に承継されております。
- (株)DGコミュニケーションズについては、当連結会計年度において連結の範囲から除外されたため、当期末残高を記載しておりません。
- 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800,000	4,432,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,410,000	515,360	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,630,000	845,740	2.04	平成22年7月1日から 平成24年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	9,840,000	5,793,100		

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
515,360	330,380		

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	9,443,038	8,608,551	8,672,508	7,774,917
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	181,155	33,442	2,224,819	14,336,961
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	527,124	728,769	2,307,908	9,014,696
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	3,307.76	4,095.93	12,502.08	48,833.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,444	¹ 13,058,191
金銭の信託	-	2,048,488
受取手形	-	267,304
売掛金	-	² 2,494,107
仕掛品	-	70,077
原材料及び貯蔵品	419	1,275
前渡金	167	66,108
前払費用	33,490	56,938
短期貸付金	² 1,520,000	391,154
未収入金	-	² 5,793,181
その他	154,638	25,863
貸倒引当金	69,556	3,810
流動資産合計	1,807,603	24,268,880
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	54,839	132,762
減価償却累計額	24,608	128,854
建物(純額)	30,231	3,908
車両運搬具		
車両運搬具	11,519	11,519
減価償却累計額	800	5,270
車両運搬具(純額)	10,718	6,248
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	38,219	220,138
減価償却累計額	32,358	177,460
工具、器具及び備品(純額)	5,860	42,678
土地	2,470	2,000
有形固定資産合計	49,281	54,835
無形固定資産		
のれん	-	3,590,203
商標権	3,969	4,878
ソフトウェア	6,730	245,745
その他	3,633	7,068
無形固定資産合計	14,333	3,847,895
投資その他の資産		
投資有価証券	191,863	¹ 571,762
関係会社株式	¹ 9,647,950	¹ 1,223,039
出資金	160	160
長期貸付金	-	593,578
関係会社長期貸付金	126,500	299,000
長期前払費用	12,475	26,984
その他	52,258	208,332
貸倒引当金	125,988	893,000
投資その他の資産合計	9,905,219	2,029,857
固定資産合計	9,968,834	5,932,588
資産合計	11,776,438	30,201,468

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	605,993
買掛金	-	2 579,349
短期借入金	1, 2, 4 6,000,000	1, 2, 4 4,432,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,230,000	1, 4 515,360
1年内償還予定の社債	300,000	40,000
未払金	50,889	468,643
未払費用	6,406	13,022
未払法人税等	-	3,773,315
前受金	-	20,001
預り金	24,501	2 7,153,750
前受収益	-	5,491
賞与引当金	-	21,002
その他の引当金	-	99,987
その他	-	14,612
流動負債合計	8,611,797	17,742,530
固定負債		
長期借入金	1, 4 400,000	1, 4 845,740
繰延税金負債	-	41,139
退職給付引当金	14,595	38,015
その他	-	348
固定負債合計	414,595	925,244
負債合計	9,026,392	18,667,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,833	1,835,604
資本剰余金		
資本準備金	1,924,580	1,928,351
その他資本剰余金	2	3,593,304
資本剰余金合計	1,924,582	5,521,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	889,182	4,174,416
利益剰余金合計	889,182	4,174,416
自己株式	1,921	69,840
株主資本合計	2,865,311	11,461,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,337	71,857
評価・換算差額等合計	119,337	71,857
新株予約権	4,071	-
純資産合計	2,750,045	11,533,693
負債純資産合計	11,776,438	30,201,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
売上高	-	5,393,289
営業収益	¹ 290,930	47,131
売上高合計	290,930	5,440,421
売上原価	-	4,068,513
売上総利益	290,930	1,371,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244,958	248,840
給料及び手当	304,596	621,629
賞与	324	141,567
法定福利費	38,649	78,776
福利厚生費	7,215	17,895
退職給付費用	6,219	3,958
広告宣伝費	69,555	72,550
交際費	1,706	19,381
旅費及び交通費	12,261	28,609
通信費	5,814	30,694
事務用消耗品費	3,119	14,806
租税公課	14,637	119,633
支払手数料	31,009	183,420
業務委託費	21,165	66,779
保守費	2,089	30,899
研究開発費	² 5,947	-
賃借料	44,471	126,722
減価償却費	8,557	25,186
顧問料	60,241	105,536
のれん償却額	-	178,581
その他	25,771	181,798
販売費及び一般管理費合計	908,310	2,297,268
営業損失()	617,380	925,359
営業外収益		
受取利息	¹ 57,815	¹ 36,890
受取配当金	5,484	¹ 145,721
その他	¹ 17,977	33,463
営業外収益合計	81,277	216,075
営業外費用		
支払利息	¹ 178,884	230,661
支払手数料	60,895	41,247
貸倒引当金繰入額	-	91,507
その他	5,698	6,599
営業外費用合計	245,478	370,015
経常損失()	781,581	1,079,299

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	24	16,456,148
その他	-	926,707
特別利益合計	24	17,382,855
特別損失		
固定資産売却損	3 157	-
固定資産除却損	4 1,165	4 116,998
関係会社株式評価損	284,706	817,012
関係会社貸倒引当金繰入額	119,832	596,261
関係会社整理損	-	4,396,897
その他	21,521	1,499,702
特別損失合計	427,382	7,426,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,208,939	8,876,683
法人税、住民税及び事業税	950	3,737,599
法人税等調整額	18,603	75,485
法人税等合計	19,553	3,813,084
当期純利益又は当期純損失 ()	1,228,493	5,063,598

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
決済等支払手数料	1			978,384	24.2
媒体費				503,917	12.5
材料費				3,342	0.1
労務費				549,607	13.6
外注費				1,803,204	44.7
経費				196,601	4.9
当期総費用				4,035,058	100.0
合併による仕掛品受入高	2			150,286	
合計				4,185,345	
期末仕掛品たな卸高				70,077	
他勘定振替高				46,754	
当期売上原価				4,068,513	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によつております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
地代家賃(千円)		72,960
旅費及び交通費(千円)		31,327
リース料(千円)		24,720

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
ソフトウェア(千円)		33,791
その他(千円)		12,963
合計(千円)		46,754

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,412	1,831,833
当期変動額		
新株の発行	22,420	3,771
当期変動額合計	22,420	3,771
当期末残高	1,831,833	1,835,604
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,902,160	1,924,580
当期変動額		
新株の発行	22,419	3,771
当期変動額合計	22,419	3,771
当期末残高	1,924,580	1,928,351
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
合併による増加	-	4,516,312
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	923,010
当期変動額合計	-	3,593,302
当期末残高	2	3,593,304
資本剰余金合計		
前期末残高	1,902,162	1,924,582
当期変動額		
新株の発行	22,419	3,771
合併による増加	-	4,516,312
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	923,010
当期変動額合計	22,419	3,597,073
当期末残高	1,924,582	5,521,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	339,310	889,182
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,228,493	5,063,598
当期変動額合計	1,228,493	5,063,598
当期末残高	889,182	4,174,416
利益剰余金合計		
前期末残高	339,310	889,182
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,228,493	5,063,598
当期変動額合計	1,228,493	5,063,598
当期末残高	889,182	4,174,416
自己株式		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
自己株式の取得	-	67,919
当期変動額合計	-	67,919
当期末残高	1,921	69,840

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	4,048,964	2,865,311
当期変動額		
新株の発行	44,840	7,542
合併による増加	-	4,516,312
当期純利益又は当期純損失()	1,228,493	5,063,598
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	923,010
自己株式の取得	-	67,919
当期変動額合計	1,183,653	8,596,524
当期末残高	2,865,311	11,461,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,976	119,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,360	191,194
当期変動額合計	99,360	191,194
当期末残高	119,337	71,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,976	119,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,360	191,194
当期変動額合計	99,360	191,194
当期末残高	119,337	71,857
新株予約権		
前期末残高	3,198	4,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	872	4,071
当期変動額合計	872	4,071
当期末残高	4,071	-
純資産合計		
前期末残高	4,032,187	2,750,045
当期変動額		
新株の発行	44,840	7,542
当期純利益又は当期純損失()	1,228,493	5,063,598
合併による増加	-	4,516,312
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	923,010
自己株式の取得	-	67,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,488	187,123
当期変動額合計	1,282,141	8,783,647
当期末残高	2,750,045	11,533,693

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 のれん ...その支出の効果の及ぶ期間(5~20年)にわたって、定額法により償却しております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。 (4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、廃棄費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりましたが「未収入金」につきましては、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」の金額は、82,102千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当事業年度より営業外費用の区分に計上することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度において、販売費及び一般管理費に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料は42,778千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">966,173千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,646,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,753,500千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	966,173千円	短期借入金	4,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,230,000千円	長期借入金	400,000千円	短期貸付金	1,520,000千円	短期借入金	1,200,000千円	貸出極度額の総額	7,400,000千円	貸出実行残高	1,646,500千円	差引額	5,753,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,184千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,230千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">681,233千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,882,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">845,740千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">347,033千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,703千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">478,795千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>子会社への貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">499,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,001,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社以外への貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,184千円	投資有価証券	23,230千円	関係会社株式	681,233千円	短期借入金	3,882,000千円	1年内返済予定の長期借入金	515,360千円	長期借入金	845,740千円	売掛金	1,943千円	未収入金	347,033千円	買掛金	9,703千円	短期借入金	50,000千円	預り金	478,795千円	子会社への貸出		貸出極度額の総額	1,500,000千円	貸出実行残高	499,000千円	差引額	1,001,000千円	子会社以外への貸出		貸出極度額の総額	1,000,000千円	貸出実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円
関係会社株式	966,173千円																																																								
短期借入金	4,000,000千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	2,230,000千円																																																								
長期借入金	400,000千円																																																								
短期貸付金	1,520,000千円																																																								
短期借入金	1,200,000千円																																																								
貸出極度額の総額	7,400,000千円																																																								
貸出実行残高	1,646,500千円																																																								
差引額	5,753,500千円																																																								
定期預金	60,184千円																																																								
投資有価証券	23,230千円																																																								
関係会社株式	681,233千円																																																								
短期借入金	3,882,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	515,360千円																																																								
長期借入金	845,740千円																																																								
売掛金	1,943千円																																																								
未収入金	347,033千円																																																								
買掛金	9,703千円																																																								
短期借入金	50,000千円																																																								
預り金	478,795千円																																																								
子会社への貸出																																																									
貸出極度額の総額	1,500,000千円																																																								
貸出実行残高	499,000千円																																																								
差引額	1,001,000千円																																																								
子会社以外への貸出																																																									
貸出極度額の総額	1,000,000千円																																																								
貸出実行残高	500,000千円																																																								
差引額	500,000千円																																																								

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)									
<p>4 財務制限条項 借入金のうち3,900,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。</p> <p>なお、上記の借入金のうち、900,000千円については平成20年7月31日までに返済を行っております。</p> <p>5</p>	<p>4 財務制限条項 借入金のうち3,550,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。</p> <p>5 債務保証 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)D Gモバイル</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)D Gモバイル	50,000	借入債務	計	50,000	-
保証先	金額(千円)	内容								
(株)D Gモバイル	50,000	借入債務								
計	50,000	-								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																						
<p>1 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>290,930千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>56,701千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>11,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>29,291千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,947千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 157千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,165千円</p>	営業収益	290,930千円	受取利息	56,701千円	その他営業外収益	11,920千円	支払利息	29,291千円	<p>1 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>140,064千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>28,138千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,821千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,873千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111,898千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>405千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,998千円</td> </tr> </table>	受取配当金	140,064千円	受取利息	28,138千円	建物	2,821千円	工具、器具及び備品	1,873千円	ソフトウェア	111,898千円	商標権	405千円	計	116,998千円
営業収益	290,930千円																						
受取利息	56,701千円																						
その他営業外収益	11,920千円																						
支払利息	29,291千円																						
受取配当金	140,064千円																						
受取利息	28,138千円																						
建物	2,821千円																						
工具、器具及び備品	1,873千円																						
ソフトウェア	111,898千円																						
商標権	405千円																						
計	116,998千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10.00			10.00
合計	10.00			10.00

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 1	10	1,274		1,284
合計	10	1,274		1,284

1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,274株は、連結子会社との合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,438	2,483	955	工具、器具及び備品	98,671	70,011	28,660
合計	3,438	2,483	955	ソフトウェア	30,818	19,064	11,753
				合計	129,489	89,075	40,413
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,279千円				21,030千円			
1年超				1年超			
千円				20,552千円			
合計				合計			
1,279千円				41,583千円			

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,705千円 減価償却費相当額 2,272千円 支払利息相当額 354千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,568千円 減価償却費相当額 26,611千円 支払利息相当額 909千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	2,392,498	39,073,426	36,680,927
(2) 関連会社株式			
計	2,392,498	39,073,426	36,680,927

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	885,451	21,359,760	20,474,308
計	885,451	21,359,760	20,474,308

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日現在)	当事業年度 (平成21年 6月30日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">156,537千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362,310千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,134千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">683,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	79,567千円	退職給付引当金	5,938千円	未払事業税	465千円	関係会社株式評価損否認	156,537千円	繰越欠損金	362,310千円	その他有価証券評価差額金	48,558千円	その他	29,757千円	繰延税金資産小計	683,134千円	評価性引当額	683,134千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">364,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,468千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">285,879千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">373,132千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,187,194千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,187,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,139千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">41,139千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	364,250千円	退職給付引当金	15,468千円	未払事業税	285,879千円	関係会社株式評価損否認	373,132千円	投資有価証券評価損否認	47,432千円	その他	101,031千円	繰延税金資産小計	1,187,194千円	評価性引当額	1,187,194千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	41,139千円	繰延税金負債合計	41,139千円	差引：繰延税金資産(負債)の純額	41,139千円
貸倒引当金	79,567千円																																																
退職給付引当金	5,938千円																																																
未払事業税	465千円																																																
関係会社株式評価損否認	156,537千円																																																
繰越欠損金	362,310千円																																																
その他有価証券評価差額金	48,558千円																																																
その他	29,757千円																																																
繰延税金資産小計	683,134千円																																																
評価性引当額	683,134千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
繰延税金負債合計	千円																																																
差引：繰延税金資産の純額	千円																																																
貸倒引当金	364,250千円																																																
退職給付引当金	15,468千円																																																
未払事業税	285,879千円																																																
関係会社株式評価損否認	373,132千円																																																
投資有価証券評価損否認	47,432千円																																																
その他	101,031千円																																																
繰延税金資産小計	1,187,194千円																																																
評価性引当額	1,187,194千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	41,139千円																																																
繰延税金負債合計	41,139千円																																																
差引：繰延税金資産(負債)の純額	41,139千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損益</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3.20%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3.22%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%	のれん償却額	0.82%	抱合せ株式消滅差損益	2.07%	貸倒引当金繰入額	3.20%	関係会社株式評価損	1.94%	未払事業税	3.22%	繰越欠損金の利用	5.87%	その他	1.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																								
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%																																																
のれん償却額	0.82%																																																
抱合せ株式消滅差損益	2.07%																																																
貸倒引当金繰入額	3.20%																																																
関係会社株式評価損	1.94%																																																
未払事業税	3.22%																																																
繰越欠損金の利用	5.87%																																																
その他	1.18%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成19年8月6日に当社の保有する連結子会社(株)クリエイティブガレージの全株式を、同(株)D Gソリューションズへ現物出資しております。当該出資は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

(連結子会社(株)イーコンテキストとの合併)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社株式の追加取得)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングとの合併)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ソリューション事業

事業の内容

(株)D Gソリューションズ ソリューションセグメントの中間持ち株会社

(株)ディージー・アンド・アイベックス マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発

(株)クリエイティブガレージ 広告グラフィックス、映像、Web等デザイン企画制作、出版等クリエイティブ制作全般

(株)D Gメディアマーケティング インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)デジタルガレージ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められており、グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う(株)ディージー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとする(株)D Gメディアマーケティング、クリエイティブ制作を行う(株)クリエイティブガレージがあり、また、決済ビジネスを行う(株)イーコンテキストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できてきたと認識しております。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社、(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ、(株)D Gメディアマーケティング及び(株)イーコンテキストとの間で齟齬が生じ、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなど、グループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。

このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社を存続会社、(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併をすることで、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	17,232円56銭	1株当たり純資産額	62,478円70銭
1株当たり当期純損失	7,723円68銭	1株当たり当期純利益	28,679円72銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28,676円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>			

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,228,493	5,063,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	1,228,493	5,063,598
普通株式の期中平均株式数(株)	159,055.45	176,556.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)		16.85
(うち新株引受権)		(16.85)
(うち新株予約権)		(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 170株</p> <p>平成16年9月28日定時株主総会決議 1,626株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,516株</p>	<p>旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 1,640株</p> <p>平成16年9月28日定時株主総会決議 1,578株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,456株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(連結子会社㈱イーコンテキストとの合併)

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、㈱デジタルガレージを存続会社、㈱イーコンテキストを消滅会社として吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

なお、詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(連結子会社㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングとの合併)

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である㈱D Gソリューションズ並びに㈱D Gソリューションズの100%子会社である㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)をすることを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

1. 合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立された当社は、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。当社は、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。当社グループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カカコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、㈱イーコンテキストのeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う㈱ディージー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとする㈱D Gメディアマーケティング、クリエイティブ制作を行う㈱クリエイティブガレージがあり、また、決済ビジネスを行う㈱イーコンテキストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としての当社は、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できてきたと認識しております。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社と当社のソリューション企業各社及び㈱イーコンテキストとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。㈱イーコンテキストを含めたグループ事業会社間において、意思決定スピードの遅延、人的リソースの配分、取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で問題意識を持つに至りました。また、顧客の収益最大化のため、決済を含めたトータルソリューションを提供する必要性が急速に高まってまいりました。

このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、当社は、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定し、平成20年8月27日、㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ、及び㈱D Gメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

さらに、㈱D Gメディアマーケティングのビジネスラインは、インターネットメディアを活用しユーザーに企業が伝えたいメッセージを配信するインターネット広告代理事業(eマーケティング事業)と、ポイント等のカスタマリテンション(顧客囲い込み)施策を講じて企業の売り上げ拡大をプロフィットシェア(成果配分)するソリューション事業に2分され、前者はインターネット以外のメディアとのクロスメディア(多様なメディアを用いて表現する)施策が求められる背景から総合広告代理店の㈱創芸とのシナジーが期待されるため、㈱創芸に吸収分割し、後者はポイントが擬似通貨と捉えられ金融庁管轄となる動きがある背景から決済事業を行う㈱イーコンテキスト及び当社のソリューション事業とのシナジーが期待されるため、当社に統合することと致しました。

当社は、㈱イーコンテクストを含むソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、クライアントファーストの観点において、更なるグループ企業価値の向上が可能となります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。今回のグループ再編は、グループのソリューション各社と広義ソリューションビジネスである決済インフラを提供する㈱イーコンテクストの事業を一体化することにより、IT構築から広告・マーケティング、決済インフラの提供といったソリューションメニューを統合して提供することによる更なる競争力の向上を企図しております。

今後、当社は、事業持ち株会社として、より戦略的・機能的に事業を遂行できるようにグループ視点での戦略策定機能を引き続き有していくとともに、当社と当社のソリューション企業各社及び㈱イーコンテクストを加え一体化したソリューション事業における専門性と創造性を高めていきます。インキュベーション事業においては、投資事業としての特殊性を勘案し、引き続き子会社形態での運営が最適と判断し、㈱D G インキュベーションを中核として、海外の先進的なインターネットベンチャーへの投資や国内での事業インキュベーションを集中的に行ってまいります。

また、ポータル/ブログ事業の連結子会社各社は、メディア事業としての中立性・独立性を尊重することにより、子会社形態を維持してまいります。

合併後も当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指し、積極的な株主還元を目指す所存です。

2. 合併する相手会社の名称

㈱D Gソリューションズ
㈱ディージー・アンド・アイベックス
㈱クリエイティブガレージ
㈱D Gメディアマーケティング

3. 合併の方法

当社を存続会社、㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、子会社各社は解散致します。

4. 合併後の会社の名称

㈱デジタルガレージ

5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は㈱D Gソリューションズの発行済株式を100%所有しており、㈱D Gソリューションズは㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ及び㈱D Gメディアマーケティングの発行済株式を100%所有しておりますので、合併に際し、新株式の発行は致しません。

6. 増加すべき資本金・法定準備金の額

当合併による資本金・資本準備金・利益準備金の増加はございません。

7. 引き継ぐ資産・負債の額

㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱D Gメディアマーケティングは平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、㈱クリエイティブガレージは平成20年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

8. 相手会社の主な事業の内容

㈱D Gソリューションズ	ソリューションセグメントの中間持ち株会社
㈱ディージー・アンド・アイベックス	マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発
㈱クリエイティブガレージ	広告グラフィックス、映像、Web等デザイン企画制作、出版等クリエイティブ制作全般
㈱D Gメディアマーケティング	インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売

9. 相手会社の規模

社名	㈱DGソリューションズ	㈱ディージー・アンド・ アイベックス	㈱クリエイティブガレージ	㈱DGメディア マーケティング
決算期	平成20年6月期	平成20年6月期	平成20年3月期	平成20年6月期
売上高	百万円	4,995百万円	355百万円	1,107百万円
当期純利益	272百万円	241百万円	43百万円	91百万円
資産合計	3,805百万円	4,920百万円	134百万円	266百万円
負債合計	2,244百万円	3,875百万円	147百万円	266百万円
資本金	100百万円	100百万円	30百万円	75百万円
従業員数	3人	117人	16人	22人

10. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成20年10月27日を予定しております。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ジャストプランニング	6,170	396,114
		日本アジア投資(株)	535,000	42,265
		(株)アルク	2,000	28,400
		(株)コネクテックテクノロジーズ	486	23,230
		(株)トライ・ビー・サッポロ	400	20,000
		(株)インターネットインフィニティー	491	16,724
		(株)インディアンモトサイクルカンパニー ニージャパン	100	5,000
		(株)アイスタイル	83	1,717
		(株)ムーランセールジャパン	100	324
		ビー・エス・パートナーズ(株)	4	200
		その他(6銘柄)	29,481	156
計			574,315	534,132

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) プロフェッショナルプラットフォーム 1号投資事業有限責任組合	24	35,908
		(投資事業有限責任組合への出資) D Aプライベートファンド1号投資事 業有限責任組合	6	1,721
計			30	37,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	54,839	98,721	20,798 (10,659)	132,762	128,854	66,329	3,908
車両運搬具	11,519			11,519	5,270	4,469	6,248
工具、器具及び備品	38,219	198,735	16,816 (40)	220,138	177,460	21,359	42,678
土地	2,470		470 (470)	2,000			2,000
有形固定資産計	107,049	297,456	38,085 (11,170)	366,420	311,585	92,158	54,835
無形固定資産							
のれん		3,768,784		3,768,784	178,581	178,581	3,590,203
商標権	6,063	6,439	608	11,895	7,016	1,020	4,878
ソフトウェア	11,828	811,864	344,514	479,178	233,433	92,698	245,745
その他	3,633	3,462		7,095	27	14	7,068
無形固定資産計	21,525	4,590,550	345,123	4,266,953	419,058	272,314	3,847,895
長期前払費用	35,926	62,710	4,500 (4,500)	94,136	67,152	27,308	26,984
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。
2. 「当期増加額」のうち、主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
建物	吸収合併による資産承継 98,260千円
工具、器具及び備品	吸収合併による資産承継 192,615千円
のれん	吸収合併による増加 3,768,784千円
商標権	吸収合併による資産承継 6,439千円
ソフトウェア	吸収合併による資産承継 705,712千円
その他(無形固定資産)	吸収合併による資産承継 3,462千円
長期前払費用	吸収合併による資産承継 24,508千円

3. 「当期減少額」のうち、主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
ソフトウェア	除却による減少 342,173千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,545	708,064	6,560	238	896,810
賞与引当金		21,002			21,002
本社移転費用引当金		99,987			99,987

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

被合併会社である㈱イーコンテクストの財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		3,241,179	
2 金銭の信託		2,329,418	
3 売掛金		32,677	
4 未収入金		3,581,291	
5 未収手数料		5,863	
6 貯蔵品		49	
7 前渡金		48,232	
8 前払費用		15,295	
9 繰延税金資産		58,015	
10 その他		3,748	
貸倒引当金		808	
流動資産合計		9,314,964	95.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物附属設備		15,813	
減価償却累計額		5,085	
(2) 工具器具及び備品		77,018	
減価償却累計額		39,596	
有形固定資産合計		48,150	0.5
2 無形固定資産			
(1) 商標権		2,102	
(2) ソフトウェア		349,287	
(3) ソフトウェア仮勘定		9,804	
(4) 電話加入権		941	
(5) その他		413	
無形固定資産合計		362,550	3.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		4,886	
(2) 差入保証金		38,845	
(3) 長期前払費用		27,796	
(4) その他		6,657	
投資その他の資産合計		78,185	0.8
固定資産合計		488,885	5.0
資産合計		9,803,850	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		29,436	
2 未払金		153,159	
3 未払費用		41,315	
4 前受収益		10,983	
5 未払法人税等		169,815	
6 預り金		15,282	
7 サイト預り金		6,142,744	
8 その他		20,904	
流動負債合計		6,583,640	67.2
負債合計		6,583,640	67.2
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,097,775	11.2
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		1,248,724	
資本剰余金合計		1,248,724	12.7
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,171,234	
利益剰余金合計		1,171,234	11.9
4 自己株式		297,523	3.0
株主資本合計		3,220,210	32.8
純資産合計		3,220,210	32.8
負債純資産合計		9,803,850	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,812,827	100.0
売上原価			1,402,675	49.9
売上総利益			1,410,151	50.1
販売費及び一般管理費			811,938	28.8
営業利益	1		598,213	21.3
営業外収益				
1 受取利息		2,926		
2 金銭の信託運用益		2,385		
3 雑収入		28	5,339	0.2
営業外費用				
1 自己株式取得費用		2,414		
2 雑支出		1,773	4,187	0.2
経常利益			599,365	21.3
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		120	120	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	287		
2 投資有価証券評価損		55,113		
3 ネットワーク機器障害対応費		71,517	126,918	4.5
税引前当期純利益			472,567	16.8
法人税、住民税及び事業税		258,518		
法人税等調整額		41,144	217,374	7.7
当期純利益			255,192	9.1

売上原価明細書

		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
決済等支払手数料		1,253,104	89.3
物流支払手数料		67,176	4.8
その他支払手数料		82,394	5.9
売上原価		1,402,675	100.0

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,093,815	1,244,764	1,244,764	984,239	984,239		3,322,818	3,322,818
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,960	3,960	3,960				7,920	7,920
剰余金の配当				68,198	68,198		68,198	68,198
当期純利益				255,192	255,192		255,192	255,192
自己株式の取得						297,523	297,523	297,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,960	3,960	3,960	186,994	186,994	297,523	102,608	102,608
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,097,775	1,248,724	1,248,724	1,171,234	1,171,234	297,523	3,220,210	3,220,210

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		472,567
減価償却費		18,229
長期前払費用償却費		9,676
商標権償却費		543
ソフトウェア償却費		112,605
受取利息及び受取配当金		2,926
有形固定資産の除売却損		287
自己株式取得費用		2,414
投資有価証券評価損		55,113
売上債権の増減額 (: 増加)		32,677
未収入金の増減額 (: 増加)		504,112
たな卸資産の増減額 (: 増加)		2,280
前渡金の増減額 (: 増加)		23,343
前払費用の増減額 (: 増加)		1,060
仕入債務の増減額 (: 減少)		29,436
未払金の増減額 (: 減少)		27,015
前受収益の増減額 (: 減少)		10,983
未払費用の増減額 (: 減少)		38,139
預り金の増減額 (: 減少)		429,568
未払消費税の増減額 (: 減少)		22,612
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		120
その他		11,606
小計		659,210
利息及び配当金の受取額		2,926
法人税等の支払額		277,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,527

		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		11,073
無形固定資産の取得による支出		98,964
その他		1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		111,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		7,850
自己株式の取得による支出		299,937
配当金の支払額		67,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		359,362
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		86,528
現金及び現金同等物の期首残高		5,657,127
現金及び現金同等物の期末残高		5,570,598

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備） 6年～15年 工具器具及び備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお当該変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項
(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	149,778千円
役員報酬	90,707千円
減価償却費	141,061千円
リース料	32,265千円
保守保安料	31,928千円
支払手数料	160,225千円
賃借料	44,816千円
広告宣伝費	55,679千円
2 固定資産除却損 287千円の内訳は、以下のとおりです。	
工具器具及び備品	287千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	85,248	576		85,824
合計	85,248	576		85,824
自己株式				
普通株式(注)2		2,393		2,393
合計		2,393		2,393

(注)1. 普通株式の増加576株は、新株予約権の権利行使日(平成18年9月20日)が到来したことにより、当事業年度中に権利行使されたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,393株は、市場買付けによる増加2,392株及び端株買取請求により取得したことによる増加1株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しております。当事業年度の財務諸表等に与える影響はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	68,198	800.0	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	66,744	利益剰余金	800.0	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	平成20年6月30日現在
現金及び預金	3,241,179千円
金銭の信託	2,329,418千円
現金及び現金同等物	<u>5,570,598千円</u>

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	65,016	45,728	19,287
ソフトウェア	39,420	33,032	6,387
合計	104,436	78,760	25,675
未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	18,169千円		
1年超	8,748千円		
合計	26,917千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	29,930千円		
減価償却費相当額	27,809千円		
支払利息相当額	1,163千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産について、配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度(平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,886

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役、監査役、従業員及び顧問 28名	当社の取締役、監査役、従業員 29名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 4,376株	普通株式 800株
付与日	平成16年8月26日	平成18年1月24日
権利確定条件	付与されておりません	同左
権利行使の条件	(注)2	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左
権利行使期間	自 平成18年9月20日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月22日 至 平成24年9月21日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権に関する契約に定める条件による。

上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当の対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に契約する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		692
付与		
失効		
権利確定		692
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,072	
権利確定		692
権利行使	576	
失効		100
未行使残	496	592

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,750	472,500
行使時平均単価 (円)	65,614	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年6月30日)	
1. 繰延税金資産の主な内訳	
貸倒引当金損金算入限度超過額	329千円
ネットワーク機器障害対応費超過額	29,100千円
投資有価証券評価損否認	22,425千円
税務売上認識額	15,150千円
未払事業税	12,696千円
貸倒損失	739千円
繰延税金資産小計	80,441千円
評価性引当額	22,425千円
繰延税金資産合計	58,015千円

当事業年度 (平成20年6月30日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額	4.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%

(持分法損益等)

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、子会社及び関連会社がありませんので該当事項はありません。

関連当事者との取引

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	38,597円28銭
1株当たり当期純利益金額	3,048円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,016円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	255,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,192
普通株式の期中平均株式数(株)	83,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	881
(うち新株予約権)	(881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(株式数換算)	平成17年9月21日定時株主総会決議及び平成18年1月24日取締役会決議による第3回新株予約権592株

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(親会社(株)デジタルガレージとの合併)

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、(株)デジタルガレージを存続会社、(株)イーコンテクストを消滅会社として吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結致しました。

1. 合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立されたデジタルガレージは、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテクスト」(多様な価値観の中での基盤となるもの)を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。

デジタルガレージは、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成18年1月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。デジタルガレージグループの事業は、IT構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カカコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、当社のeコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の4事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行う株式会社ディージー・アンド・アイベックス(以下「ディージー・アンド・アイベックス」)、インターネット広告を事業ドメインとする株式会社DGメディアマーケティング(以下「DGメディアマーケティング」)、クリエイティブ制作を行う株式会社クリエイティブガレージ(以下「クリエイティブガレージ」)があり、また、決済ビジネスを行う当社は、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としてのデジタルガレージは、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できたものと認識しております。

デジタルガレージは、主要株主として、平成12年5月の当社設立以来、事業運営をサポートし、平成15年1月の連結子会社化以降、事業者向けソリューション事業の中核会社と位置づけ、相互に補完しながら事業を行ってまいりました。

一方、当社は、財務体質の健全化、社会的信用力の向上を目的に、平成17年6月に上場し、主にeコマース事業者向け決済インフラの提供を目的に事業展開を進め、特にコンビニ決済領域においては、リーディングカンパニーとしてのポジションを確保しております。

当社は、平成20年6月期における決済サービスの売上構成比が93%と決済専業といえる事業体となっております。決済件数の約50%がオンラインゲームやコンテンツダウンロードに使用される電子マネー分野であり、残りの約50%が物販やチケット、各種団体向けの決済となっております。eコマース市場は、中長期的に拡大が見込まれる市場とみられますが、大手eコマース事業者の決済インフラの導入は一巡しており、市場の成長を上回る成長を実現するためには、既存クライアント向けサービスの拡充として決済周辺分野への進出と新規クライアント獲得が成長の鍵であると認識しております。こうした背景から既存クライアントベースの維持拡大と新規クライアントの獲得を進めると共に、主力のコンビニ決済に加え、カードやモバイルなどワンストップの決済ソリューション提供のためのシステム開発や広範なマーケティング活動が必要と認識しております。さらに、決済周辺分野へ事業分野を広げるためには、決済を中心に顧客の収益最大化のためのソリューションをトータルに提供することが必須となります。顧客の事業開発から資金回収までの事業プロセスを把握し、提案・システム開発・事業運営・決済までの総合的なソリューションの提供が中長期成長を担保するものと考えております。

しかしながら、当社は、企業規模や人的経営資源の問題に加え、システム開発分野及びマーケティング分野のノウハウに乏しいため、デジタルガレージグループのソリューション各社と連携を強化してまいりました。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、当社及びデジタルガレージのソリューション企業各社とデジタルガレージとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。当社を含めたグループ事業会社間において、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で当社、デジタルガレージ双方で共通の問題意識を持つに至りました。このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、デジタルガレージは、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定致し、当社とデジタルガレージは、平成20年8月27日、吸収合併契約を締結いたしました。また、デジタルガレージは、同日付けで株式会社DGソリューションズ(以下「DGソリューションズ」)、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致

しました。

今後、当社とデジタルガレージは、デジタルガレージグループのソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルティング、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、更なるグループ企業価値の向上を図ってまいります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために100%子会社化ではなく合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。加えまして、合併形態をとることにより、事業シナジー、コストシナジー、財務シナジーの早期最大化を図り積極的な株主還元を行ってまいります。

合併後も、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとし、新たな事業を創造していく企業グループとして、たゆまぬ努力を続けてまいります決意であります。

2. 合併する相手会社の名称

(株)デジタルガレージ

3. 合併の方法

(株)デジタルガレージを存続会社、(株)イーコンテクストを消滅会社とする吸収合併方式によるものとし、(株)イーコンテクストは解散いたします。

4. 合併の会社の名称

(株)デジタルガレージ

5. 合併比率

会社名	(株)デジタルガレージ	(株)イーコンテクスト
合併比率	1	0.61

6. 相手会社の主な事業の内容

リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ソリューション事業」

ポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォームとコンテンツの提供を行う「ポータル/ブログ事業」

Eコマースなどの決済・物流事業や外国為替保証金取引事業などを行う「ファイナンス事業」

ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーションを行う「インキュベーション事業」

7. 相手会社の規模(連結)

決算期	平成20年6月期
売上高(千円)	39,582,609
当期純損失(千円)	2,430,663
資産合計(千円)	40,057,499
負債合計(千円)	30,340,644
資本金(千円)	1,831,833
従業員数(人)	753

8. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成20年10月27日となります。

附属明細表
有価証券明細表
〔株式〕

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソリッドネットワークス(株)		
			200	4,886
計			200	4,886

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	15,813			15,813	5,085	2,852	10,728
工具器具及び備品	55,369	22,092	443	77,018	39,596	15,376	37,422
有形固定資産計	71,183	22,092	443	92,832	44,681	18,229	48,150
無形固定資産							
商標権	5,107	723		5,831	3,728	543	2,102
ソフトウェア	530,720	94,656	35,565	589,812	240,524	112,605	349,287
ソフトウェア仮勘定		9,804		9,804			9,804
電話加入権	631	309		941			941
その他		420		420	6	6	413
無形固定資産計	536,459	105,914	35,565	606,809	244,259	113,155	362,550
長期前払費用	35,814	8,469		44,283	16,487	9,676	27,796

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	929	808		929	808

(注) 当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		326
預金の種類	当座預金	67,066
	普通預金	12,885,877
	郵便貯金	14,169
	定期預金	60,184
	別段預金	20,975
	外貨当座預金	8,630
	外貨普通預金	960
	小計	13,057,864
合計		13,058,191

ロ 金銭の信託

区分	金額(千円)
指定金銭信託	2,048,488
合計	2,048,488

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスエスエルヘルスケアジャパン(株)	172,493
(株)ニューバランスジャパン	39,253
(株)マッキャンエリクソン	16,449
(株)乃村工藝社	10,900
(株)アサツー ディ・ケイ	10,524
その他	17,682
合計	267,304

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	78,740
平成21年8月満期	93,648
平成21年9月満期	77,348
平成21年10月満期	17,566
合計	267,304

ニ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DGコミュニケーションズ	1,583,222
みずほ信託銀行(株)	134,771
(株)電通マネジメントサービス	63,326
マース ジャパン リミテッド	56,437
(株)博報堂	51,467
その他	604,881
合計	2,494,107

(注) みずほ信託銀行(株)及び(株)電通マネジメントサービスに対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をみずほ信託銀行(株)及び(株)電通マネジメントサービスに債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
	11,228,878	8,734,770	2,494,107	77.8	40.5

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 当期発生高には、吸収合併により引き継いだ4,353,883千円が含まれております。

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューション事業仕掛品	70,077
合計	70,077

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品	879
その他	395
合計	1,275

ト 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ITホールディングス(株)	2,090,000
(株)ローソン	1,720,583
(株)ファミマ・ドット・コム	480,667
(株)DGインキュベーション	343,915
(株)ジェーシービー	210,060
その他	947,953
合計	5,793,181

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スクール・コーポレーション	28,160
(株)ソーゴ	27,541
太陽企画(株)	27,343
(株)ノイズ	26,541
(株)カシ・コーポレーション	26,500
その他	469,906
合計	605,993

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	206,148
平成21年8月満期	213,993
平成21年9月満期	162,966
平成21年10月満期	21,323
その他(注)	1,562
合計	605,993

(注) 受取人の手形紛失による公示催告期間中の未決済手形(平成21年3月満期)であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アドウェイズ	45,610
(株)インタースペース	21,786
(株)報宣印刷	17,211
(株)ニシカワ	17,049
(株)豊靖社	15,981
その他	461,710
合計	579,349

ハ 預り金

相手先	金額(千円)
(株)ローソンチケット	1,135,029
ぴあ(株)	777,989
(株)D G インキュベーション	466,500
(株)ネクソン	384,455
(株)デジタルチェック	381,582
その他	4,008,192
合計	7,153,750

(株)ローソンチケットは、平成21年7月20日付で(株)ローソンエンターメディアに商号変更しております。

ニ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	2,540,335
未払住民税	530,390
未払事業税	702,589
合計	3,773,315

ホ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,457,000
(株)りそな銀行	1,350,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)百十四銀行	75,000
(株)D G モバイル	50,000
合計	4,432,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動及び吸収合併)	平成20年8月29日 関東財務局長に提出
(2)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動及び吸収合併)	平成20年8月29日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日 平成20年9月26日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第14期第1四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 平成20年11月13日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第14期第2四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第14期第3四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(8)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動並びに財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)	平成21年5月26日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)	平成21年7月3日 関東財務局長に提出
(10)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)	平成21年7月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月27日開催の取締役会において、連結子会社を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルガレージの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルガレージが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月27日開催の取締役会において、連結子会社を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年9月22日

株式会社イーコンテクト
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーコンテクトの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーコンテクトの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月27日開催の取締役会において、親会社を存続会社、会社を消滅会社として吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。